

新たな推計方法の検証について

1. 「日本の世帯数の将来推計」を利用するに当たって整理すべき点

新たな推計方法として、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（以下「全国推計」という）及び「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（以下「都道府県別推計」という）を利用するに当たっては、以下の整理すべき点がある。

整理すべき点

（1）推計値のない年次の都道府県別の世帯構造×世帯主年齢階級別世帯数をどのように算出するのか

都道府県別推計の結果は国勢調査と同一年の5年毎（2010年、2015年・・・）となり、毎年の推計値は算出していない。

（2）指定都市別の世帯構造×世帯主年齢階級別世帯数をどのように算出するのか

都道府県別推計の結果では、指定都市別までの推計値は算出していない。

（3）表章していない区分の世帯数をどのように算出するのか

全国推計及び都道府県別推計では、世帯構造別で「三世帯世帯」を表章していない。

また、世帯類型「高齢者世帯」、「母子世帯」、「父子世帯」、「その他の世帯」も表章していない。

（4）世帯主の年齢階級「不詳」の世帯数をどのように算出するのか ※前回のWG以降、新たに発覚

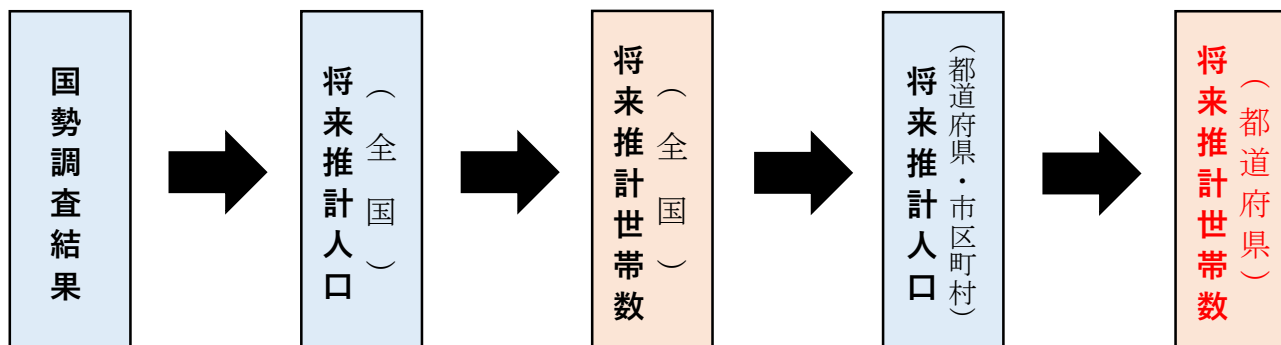
国民生活基礎調査では、世帯主の年齢階級「不詳」データが出現するため、この「不詳」データに対する拡大乗数も作成する必要があるが、全国推計及び都道府県別推計では、世帯主の年齢階級「不詳」は表章していない。

(1) 推計値のない年次の都道府県別の世帯構造×世帯主年齢階級別世帯数をどのように算出するのか

前提条件

- 都道府県別推計の世帯数については、先行して公表している全国推計の世帯数を都道府県別に振り分ける形で推計値を算出している。（全国推計と、都道府県別推計の「全国値」は一致）
- よって、都道府県別推計のデータがない年次の推計値を求めるに当たっても、全国推計の世帯数を振り分ける方法により推計値を算出する必要がある。

●将来推計人口・世帯数の公表サイクル



●平成22年国勢調査結果をベースに算出された将来推計世帯数（全国及び北海道）

（単位：世帯）

	平成27(2015)年	平成28(2016)年	平成29(2017)年	平成30(2018)年	令和元(2019)年	令和2(2020)年
全国	52,903,744	52,950,074	53,005,969	53,046,207	53,065,210	53,053,171
北海道	2,428,099	?	?	?	?	2,391,514

→ 全国推計

都道府県別推計

※ 例えば、平成28年の北海道の世帯数を算出する場合、全国推計を都道府県別に振り分けて算出

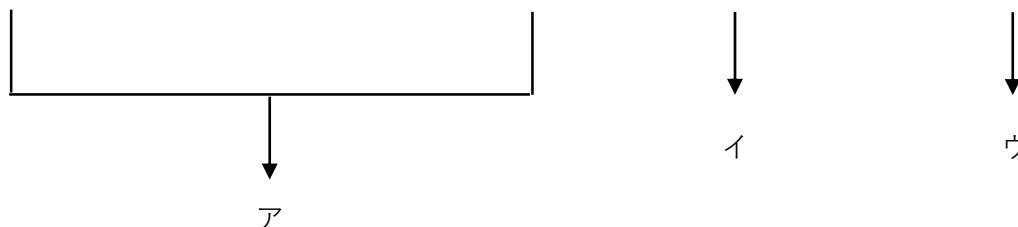
(1) 推計値のない年次の都道府県別の世帯構造×世帯主年齢階級別世帯数をどのように算出するのか（続き）

① 推計値のない年次の都道府県別推計世帯数を算出（平成28（2016）年の場合）

- ア 平成27（2015）年及び令和2（2020）年都道府県別推計世帯数の全国に占める割合を算出する。
- イ アで算出した平成27（2015）年の割合に、平成27（2015）年から令和2（2020）年の割合変化の1/5を加減し、平成28（2016）年の都道府県別割合を算出する。
- ウ 平成28（2016）年全国推計世帯数を、イで算出した割合に乗じて都道府県別推計世帯数を算出する。

（単位：世帯）

	平成27(2015)年		令和2(2020)年		平成28(2016)年	
	推計世帯数	割合(a)	推計世帯数	割合(b)	割合((b-a)/5+a)	推計世帯数
全国	52,903,744		53,053,171			52,950,074
北海道	2,428,099	4.6%	2,391,514	4.5%	4.6%	2,421,554
青森県	505,182	1.0%	491,530	0.9%	0.9%	502,614
岩手県	474,995	0.9%	463,242	0.9%	0.9%	472,797
宮城県	910,858	1.7%	915,648	1.7%	1.7%	912,098
秋田県	379,805	0.7%	364,867	0.7%	0.7%	376,942
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
鹿児島県	724,464	1.4%	707,437	1.3%	1.4%	721,291
沖縄県	549,468	1.0%	569,151	1.1%	1.0%	553,568



(1) 推計値のない年次の都道府県別の世帯構造×世帯主年齢階級別世帯数をどのように算出するのか (続き)

② 都道府県毎に世帯構造×世帯主年齢階級別の推計世帯数を算出 (平成28 (2016) 年の北海道の場合)

- ア 北海道の平成27 (2015) 年及び令和2 (2020) 年の世帯構造×世帯主年齢階級別の構成割合を算出する。
- イ アで算出した平成27 (2015) 年の割合に、平成27 (2015) 年から令和2 (2020) 年の割合変化の1/5を加減し、平成28 (2016) 年の北海道の構成割合を算出する。
- ウ ①で算出した平成28 (2016) 年の北海道の推計世帯数に、イで算出した構成割合を乗じて世帯構造×世帯主年齢階級別の推計世帯数を算出する。

平成27(2015)年推計世帯数 (単位:世帯)

年齢	一般世帯数		核家族世帯				その他の一般世帯
	総数	単独世帯	総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と	
				の世帯	から成る世帯	子から成る世帯	
総数	2,428,099	870,823	1,397,745	591,627	566,227	239,891	159,531
20歳未満	20,632	20,120	213	40	63	110	298
20～24歳	86,818	75,904	7,480	2,284	3,736	1,461	3,434
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
80～84歳	146,390	60,291	79,280	53,400	12,703	13,177	6,819
85歳以上	108,828	53,077	50,043	30,110	6,098	13,835	5,708

平成27(2015)年構成割合

年齢	一般世帯数		核家族世帯				その他の一般世帯
	総数	単独世帯	総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と	
				の世帯	から成る世帯	子から成る世帯	
総数	100.0%	35.9%	57.6%	24.4%	23.3%	9.9%	6.6%
20歳未満	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～24歳	3.6%	3.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
80～84歳	6.0%	2.5%	3.3%	2.2%	0.5%	0.5%	0.3%
85歳以上	4.5%	2.2%	2.1%	1.2%	0.3%	0.6%	0.2%

令和2(2020)年推計世帯数 (単位:世帯)

年齢	一般世帯数		核家族世帯				その他の一般世帯
	総数	単独世帯	総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と	
				の世帯	から成る世帯	子から成る世帯	
総数	2,391,514	885,910	1,368,352	581,852	536,842	249,658	137,251
20歳未満	18,583	18,101	208	36	57	115	274
20～24歳	80,296	70,415	6,871	2,011	3,313	1,548	3,011
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
80～84歳	154,400	63,687	84,232	55,602	14,058	14,572	6,481
85歳以上	147,032	70,764	69,475	41,051	8,846	19,578	6,794

令和2(2020)年構成割合

年齢	一般世帯数		核家族世帯				その他の一般世帯
	総数	単独世帯	総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と	
				の世帯	から成る世帯	子から成る世帯	
総数	100.0%	37.0%	57.2%	24.3%	22.4%	10.4%	5.7%
20歳未満	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～24歳	3.4%	2.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
80～84歳	6.5%	2.7%	3.5%	2.3%	0.6%	0.6%	0.3%
85歳以上	6.1%	3.0%	2.9%	1.7%	0.4%	0.8%	0.3%

平成28(2016)年構成割合

年齢	一般世帯数		核家族世帯				その他の一般世帯
	総数	単独世帯	総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と	
				の世帯	から成る世帯	子から成る世帯	
総数	100.0%	36.1%	57.5%	24.4%	23.1%	10.0%	6.4%
20歳未満	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～24歳	3.5%	3.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
80～84歳	6.1%	2.5%	3.3%	2.2%	0.5%	0.6%	0.3%
85歳以上	4.8%	2.3%	2.2%	1.3%	0.3%	0.6%	0.2%

平成28(2016)年推計世帯数 (単位:世帯)

年齢	一般世帯数		核家族世帯				その他の一般世帯
	総数	単独世帯	総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と	
				の世帯	から成る世帯	子から成る世帯	
総数	2,421,554	874,188	1,392,290	589,858	560,478	241,954	155,076
20歳未満	20,224	19,718	212	39	62	111	293
20～24歳	85,528	74,819	7,359	2,230	3,652	1,479	3,350
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
80～84歳	148,064	61,000	80,311	53,865	12,982	13,464	6,753
85歳以上	116,603	56,678	53,996	32,336	6,657	15,003	5,930

平成28 (2016) 年の北海道の世帯構造×世帯主年齢階級別世帯数 4

(2) 指定都市別の世帯構造×世帯主年齢階級別世帯数をどのように算出するのか

① 都道府県内に占める指定都市の割合を算出（平成28（2016）年の札幌市の場合）

最新（平成27（2015）年）の国勢調査結果により、北海道に占める札幌市の世帯数の割合を算出する。

北海道の世帯数 (a)

(単位：世帯)

	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供 から成る世帯	ひとり親と子 から成る世帯	その他の 一般世帯
総数	2,438,206	909,106	583,361	553,149	227,308	163,452
20歳未満	19,906	19,407	51	76	110	262
20～24歳	84,712	75,049	2,015	2,837	1,392	3,419
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
80～84歳	143,179	59,823	51,258	12,171	13,307	6,620
85歳以上	105,461	52,001	28,462	5,978	13,725	5,295

平成27（2015）年国勢調査結果

札幌市の世帯数 (b)

(単位：世帯)

	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供 から成る世帯	ひとり親と子 から成る世帯	その他の 一般世帯
総数	920,415	375,242	194,424	213,793	85,427	50,612
20歳未満	8,638	8,408	16	32	56	126
20～24歳	38,526	34,442	685	834	561	2,004
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
80～84歳	42,369	18,115	14,438	3,835	4,194	1,787
85歳以上	32,250	15,966	8,653	2,009	4,205	1,417

札幌市が占める割合 (c) (b/a)

	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供 から成る世帯	ひとり親と子 から成る世帯	その他の 一般世帯
総数	37.7%	41.3%	33.3%	38.7%	37.6%	31.0%
20歳未満	43.4%	43.3%	31.4%	42.1%	50.9%	48.1%
20～24歳	45.5%	45.9%	34.0%	29.4%	40.3%	58.6%
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
80～84歳	29.6%	30.3%	28.2%	31.5%	31.5%	27.0%
85歳以上	30.6%	30.7%	30.4%	33.6%	30.6%	26.8%

(2) 指定都市別の世帯構造×世帯主年齢階級別世帯数をどのように算出するのか (続き)

② 指定都市の世帯構造×世帯主年齢階級別の推計世帯数を算出 (平成28 (2016) 年の札幌市の場合)

(1) により得られた平成28 (2016) 年の北海道の世帯構造×世帯主年齢階級別推計世帯数に、①で算出した札幌市が占める割合を乗じて、平成28 (2016) 年の札幌市の世帯構造×世帯主年齢階級別推計世帯数を算出する。

平成28 (2016) 年の北海道の推計世帯数 (d) (単位: 世帯)

年齢	一般世帯数						
	総数	単独世帯	核家族世帯				その他の一般世帯
			総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	
総数	2,421,554	874,188	1,392,290	589,858	560,478	241,954	155,076
20歳未満	20,224	19,718	212	39	62	111	293
20～24歳	85,528	74,819	7,359	2,230	3,652	1,479	3,350
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・
80～84歳	148,064	61,000	80,311	53,865	12,982	13,464	6,753
85歳以上	116,603	56,678	53,996	32,336	6,657	15,003	5,930

(1) により得られた推計世帯数 (4 頁参照)

札幌市が占める割合 (c)

年齢	一般世帯数						
	総数	単独世帯	核家族世帯				その他の一般世帯
			総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	
総数	37.7%	41.3%	・	33.3%	38.7%	37.6%	31.0%
20歳未満	43.4%	43.3%	・	31.4%	42.1%	50.9%	48.1%
20～24歳	45.5%	45.9%	・	34.0%	29.4%	40.3%	58.6%
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・
80～84歳	29.6%	30.3%	・	28.2%	31.5%	31.5%	27.0%
85歳以上	30.6%	30.7%	・	30.4%	33.6%	30.6%	26.8%

◎平成28 (2016) 年の札幌市の推計世帯数 (d*c) (単位: 世帯)

年齢	一般世帯数						
	総数	単独世帯	核家族世帯				その他の一般世帯
			総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	
総数	914,129	360,829	・	196,589	216,625	90,931	48,018
20歳未満	8,776	8,543	・	12	26	57	141
20～24歳	38,897	34,337	・	758	1,073	596	1,963
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・
80～84歳	43,815	18,471	・	15,172	4,091	4,244	1,823
85歳以上	35,657	17,402	・	9,831	2,237	4,597	1,587

①で算出した割合

平成28 (2016) 年の札幌市の世帯構造×世帯主年齢階級別世帯数

(3) 表章していない区分の世帯数をどのように算出するのか

① ひとり親と子から成る世帯に占める「母子世帯」「母子世帯以外の世帯」及び、その他の一般世帯に占める「三世帯世帯」「その他の世帯」の割合を算出（平成28（2016）年の北海道の場合）

最新（平成27（2015）年）の国勢調査結果により、ひとり親と子から成る世帯に占める「母子世帯」「母子世帯以外の世帯」及び、その他の一般世帯に占める「三世帯世帯」「その他の世帯」の割合を算出する。

※1 当初、ひとり親世帯と子から成る世帯については、「母子世帯」「父子世帯」「母子・父子世帯以外の世帯」と3区分を予定していたが、父子世帯数が微細のため、「母子世帯」「母子世帯以外の世帯」の2区分とした。

※2 国勢調査では、母子世帯の年齢階級は「55歳以上」で括られているため、「55～59歳」「60～64歳」の2区分はまとめて表章している。

北海道（平成27（2015）年国勢調査結果）

（単位：世帯）

	ひとり親と子から成る世帯					その他の一般世帯				
	総数(a)	母子世帯		母子世帯以外の世帯		総数(f)	三世帯世帯		その他の世帯	
		世帯数(b)	割合(c) b/a	世帯数(d)	割合(e) d/a		世帯数(g)	割合(h) g/f	世帯数(i)	割合(j) i/f
総数	227,308	45,651	20.1%	181,657	79.9%	163,452	78,387	48.0%	85,065	52.0%
20歳未満	110	38	34.5%	72	65.5%	262	5	1.9%	257	98.1%
20～24歳	1,392	739	53.1%	653	46.9%	3,419	72	2.1%	3,347	97.9%
25～29歳	4,502	2,792	62.0%	1,710	38.0%	5,250	482	9.2%	4,768	90.8%
30～34歳	9,161	5,842	63.8%	3,319	36.2%	5,294	1,454	27.5%	3,840	72.5%
35～39歳	16,480	10,216	62.0%	6,264	38.0%	6,746	3,221	47.7%	3,525	52.3%
40～44歳	25,983	13,002	50.0%	12,981	50.0%	9,768	5,554	56.9%	4,214	43.1%
45～49歳	27,928	8,693	31.1%	19,235	68.9%	11,817	7,150	60.5%	4,667	39.5%
50～54歳	26,314	3,396	12.9%	22,918	87.1%	16,569	9,719	58.7%	6,850	41.3%
55～59歳	20,964	933	2.3%	39,583	97.7%	21,078	11,106	52.7%	9,972	47.3%
60～64歳	19,552	-	-	-	-	26,108	12,215	46.8%	13,893	53.2%
65～69歳	18,449	-	-	18,449	100.0%	23,289	10,677	45.8%	12,612	54.2%
70～74歳	14,887	-	-	14,887	100.0%	12,925	6,399	49.5%	6,526	50.5%
75～79歳	14,554	-	-	14,554	100.0%	9,012	4,698	52.1%	4,314	47.9%
80～84歳	13,307	-	-	13,307	100.0%	6,620	3,311	50.0%	3,309	50.0%
85歳以上	13,725	-	-	13,725	100.0%	5,295	2,324	43.9%	2,971	56.1%

(3) 表章していない区分の世帯数をどのように算出するのか (続き)

② ひとり親と子から成る世帯を「母子世帯」「母子世帯以外の世帯」及び、その他の一般世帯を「三世帯世帯」「その他の世帯」に分類し、推計世帯数を算出 (平成28 (2016) 年の北海道の場合)

(1) により得られた平成28 (2016) 年の北海道の世帯構造×世帯主年齢階級別推計世帯数に、①で算出した「母子世帯」「母子世帯以外の世帯」「三世帯世帯」「その他の世帯」それぞれの割合を乗じて、それぞれの推計世帯数を算出する。

平成28 (2016) 年の北海道の推計世帯数

年齢	一般世帯数														
	総数	単独世帯	核家族世帯					その他の一般世帯							
			総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯				総数(n)	三世帯世帯		その他の世帯		
						母子世帯	母子世帯以外の世帯	割合(h)	世帯数(o)		割合(j)	世帯数(p)			
総数(k)	割合(c)	世帯数(l)	割合(e)	世帯数(m)	割合(h)	世帯数(o)	割合(j)	世帯数(p)							
総数	2,421,554	874,188	1,392,290	589,858	560,478	241,954	20.1%	48,592	79.9%	193,362	155,076	48.0%	74,370	52.0%	80,706
20歳未満	20,224	19,718	212	39	62	111	34.5%	38	65.5%	73	293	1.9%	6	98.1%	288
20～24歳	85,528	74,819	7,359	2,230	3,652	1,479	53.1%	785	46.9%	694	3,350	2.1%	71	97.9%	3,279
25～29歳	104,317	63,870	36,672	11,999	19,041	5,631	62.0%	3,492	38.0%	2,139	3,776	9.2%	347	90.8%	3,429
30～34歳	129,443	51,000	74,641	17,314	45,759	11,569	63.8%	7,377	36.2%	4,191	3,802	27.5%	1,044	72.5%	2,757
35～39歳	164,918	51,884	106,537	19,019	68,579	18,938	62.0%	11,740	38.0%	7,198	6,497	47.7%	3,102	52.3%	3,395
40～44歳	199,796	57,127	132,693	21,417	83,271	28,005	50.0%	14,014	50.0%	13,991	9,975	56.9%	5,672	43.1%	4,304
45～49歳	200,412	57,279	130,725	23,392	76,428	30,905	31.1%	9,620	68.9%	21,285	12,408	60.5%	7,508	39.5%	4,900
50～54歳	198,459	58,612	124,537	34,053	63,567	26,916	12.9%	3,474	87.1%	23,442	15,311	58.7%	8,981	41.3%	6,330
55～59歳	196,615	55,067	122,208	49,576	49,153	23,478	2.3%	541	97.7%	22,938	19,341	52.7%	10,191	47.3%	9,150
60～64歳	223,891	61,470	138,293	73,604	44,505	20,184	2.3%	465	97.7%	19,719	24,128	46.8%	11,289	53.2%	12,839
65～69歳	244,529	73,873	148,711	92,460	39,128	17,123	-	-	100.0%	17,123	21,945	45.8%	10,061	54.2%	11,884
70～74歳	208,224	66,637	128,621	86,012	27,659	14,950	-	-	100.0%	14,950	12,966	49.5%	6,419	50.5%	6,547
75～79歳	180,530	65,154	106,775	72,542	20,035	14,198	-	-	100.0%	14,198	8,602	52.1%	4,484	47.9%	4,118
80～84歳	148,064	61,000	80,311	53,865	12,982	13,464	-	-	100.0%	13,464	6,753	50.0%	3,378	50.0%	3,375
85歳以上	116,603	56,678	53,996	32,336	6,657	15,003	-	-	100.0%	15,003	5,930	43.9%	2,603	56.1%	3,327

①で算出した割合

(4) 世帯主の年齢階級「不詳」の世帯数をどのように算出するのか

- 世帯主の年齢階級「不詳」の世帯数を算出するのは困難であることから、拡大乗数の算出方法について検討した。
- 世帯主の年齢階級「不詳」の世帯は、各年齢階級から平均的に出現しているものと仮定し、世帯主の年齢階級「不詳」の拡大乗数については、平均値である「計」と同じ拡大乗数を用いることとする。

世帯構造×世帯主年齢階級別にみた拡大乗数のイメージ

		世帯構造							
		単独（男）	単独（女）	夫婦のみ	夫婦と未婚の子	ひとり親と未婚の子		三世帯	その他
						母子	母子以外		
世帯主年齢階級	計	397.334	456.682	363.747	367.081	441.306	551.632	387.591	242.157
	19歳以下	65.753	290.919	—	—	—	—	—	285.000
	20～24歳	879.278	1,087.255	1,007.430	483.506	462.970	578.713	—	1,153.000
	25～29歳	728.066	1,027.248	705.896	362.175	505.323	631.654	215.000	774.200
	30～34歳	526.642	663.177	466.438	439.500	597.706	747.132	639.000	387.000
	35～39歳	600.301	620.573	575.683	352.484	399.319	499.149	394.333	423.250
	40～44歳	671.025	535.907	396.525	411.377	438.166	547.708	293.714	103.462
	45～49歳	635.127	306.006	653.438	339.250	472.014	590.018	355.222	192.143
	50～54歳	477.664	522.309	335.593	300.150	749.184	936.480	322.267	127.056
	55～59歳	348.451	393.830	306.903	341.896	461.429	576.786	425.750	187.895
	60～64歳	290.383	482.455	351.675	433.271	322.695	403.369	429.857	343.778
	65～69歳	241.443	330.792	341.237	417.392	—	453.860	633.333	261.251
	70～74歳	403.039	316.598	412.630	382.279	—	350.801	465.000	115.231
	75～79歳	425.943	292.194	278.186	487.439	—	416.770	533.000	153.286
	80～84歳	292.312	268.999	262.983	485.825	—	478.828	309.667	140.286
85歳以上	263.081	242.099	236.685	437.243	—	430.945	278.700	126.257	
	不詳	397.334	456.682	363.747	367.081	441.306	551.632	387.591	242.157

「計」と同じ拡大乗数

2. 新たな推計方法による再集計結果（平成22年及び27年調査）

(1) 世帯票

- 平成22年の世帯構造別及び世帯類型別世帯数をみると、「三世帯世帯」及び「父子世帯」以外の各区分で現行よりも新推計の方が国勢調査に近い結果となっている。また、平均世帯人員数も同様に新推計の方が国勢調査に近い結果となっている。
- 平成27年の世帯構造別及び世帯類型別世帯数をみると、「三世帯世帯」、「母子世帯」及び「父子世帯」以外の各区分で現行よりも新推計の方が国勢調査に近い結果となっている。また、平均世帯人員数も同様に新推計の方が国勢調査に近い結果となっている。

表1 世帯構造別及び世帯類型別にみた世帯数、平均世帯人員数の年次推移

	総数	世帯構造					世帯類型				平均世帯人員		
		単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と 未婚の子 のみの世帯	ひとり親と 未婚の子 のみの世帯	三世帯 世帯	その他の 世帯	高齢者 世帯	母子世帯	父子世帯		その他 の世帯	
		推計数（単位：千世帯）											
昭和61年	37 544	6 826	5 401	15 525	1 908	5 757	2 127	2 362	600	115	34 468	(人)	
平成元年	39 417	7 866	6 322	15 478	1 985	5 599	2 166	3 057	554	100	35 707	3.22	
4	41 210	8 974	7 071	15 247	1 998	5 390	2 529	3 688	480	86	36 957	2.99	
7	40 770	9 213	7 488	14 398	2 112	5 082	2 478	4 390	483	84	35 812	2.91	
10	44 496	10 627	8 781	14 951	2 364	5 125	2 648	5 614	502	78	38 302	2.81	
13	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75	
16	46 323	10 817	10 161	15 125	2 774	4 512	2 934	7 874	627	90	37 732	2.72	
19	48 023	11 983	10 636	15 015	3 006	4 045	3 337	9 009	717	100	38 197	2.63	
22	48 638	12 386	10 994	14 922	3 180	3 835	3 320	10 207	708	77	37 646	2.59	
	現行	51 149	16 017	10 273	14 279	4 546	4 075	1 959	9 331	797	152	40 868	2.46
	新推計	51 842	16 785	10 244	14 440	4 523	3 658	2 193	9 415	756	89	41 582	2.42
25	50 112	13 285	11 644	14 899	3 621	3 329	3 334	11 614	821	91	37 586	2.51	
27	50 361	13 517	11 872	14 820	3 624	3 264	3 265	12 714	793	78	36 777	2.49	
	現行	53 226	17 762	10 931	14 354	5 002	3 298	1 879	11 528	812	166	40 721	2.35
	新推計	53 332	18 418	10 718	14 288	4 748	3 023	2 136	11 601	755	84	40 892	2.33
28	49 945	13 434	11 850	14 744	3 640	2 947	3 330	13 271	712	91	35 871	2.47	
29	50 425	13 613	12 096	14 891	3 645	2 910	3 270	13 223	767	97	36 338	2.47	
30	50 991	14 125	12 270	14 851	3 683	2 720	3 342	14 063	662	82	36 184	2.44	
		構成割合（単位：%）											
昭和61年	100.0	18.2	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7	6.3	1.6	0.3	91.8	・	
平成元年	100.0	20.0	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	7.8	1.4	0.3	90.6	・	
4	100.0	21.8	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	8.9	1.2	0.2	89.7	・	
7	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8	・	
10	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1	・	
13	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0	・	
16	100.0	23.4	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	17.0	1.4	0.2	81.5	・	
19	100.0	25.0	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	18.8	1.5	0.2	79.5	・	
22	100.0	25.5	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8	21.0	1.5	0.2	77.4	・	
	現行	31.3	20.1	27.9	8.9	8.0	3.8	18.2	1.6	0.3	79.9	・	
	新推計	32.4	19.8	27.9	8.7	7.1	4.2	18.2	1.5	0.2	80.2	・	
25	100.0	26.5	23.2	29.7	7.2	6.6	6.7	23.2	1.6	0.2	75.0	・	
27	100.0	26.8	23.6	29.4	7.2	6.5	6.5	25.2	1.6	0.2	73.0	・	
	現行	33.4	20.5	27.0	9.4	6.2	3.5	21.7	1.5	0.3	76.5	・	
	新推計	34.5	20.1	26.8	8.9	5.7	4.0	21.8	1.4	0.2	76.7	・	
28	100.0	26.9	23.7	29.5	7.3	5.9	6.7	26.6	1.4	0.2	71.8	・	
29	100.0	27.0	24.0	29.5	7.2	5.8	6.5	26.2	1.5	0.2	72.1	・	
30	100.0	27.7	24.1	29.1	7.2	5.3	6.6	27.6	1.3	0.2	71.0	・	

注：1) 端数処理（四捨五入）の関係で、総数が一致しないことがある。
 2) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 3) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

(1) 世帯票 (続き)

○ 平成22年及び27年の世帯構造別に65歳以上の者のいる世帯数をみると、「三世帯世帯」以外の各区分で現行よりも新推計の方が国勢調査に近い結果となっている。

表2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の年次推移

	65歳以上の者のいる世帯	全世帯に占める割合 (%)	世帯数 (単位：千世帯)					その他世帯	(再掲) 65歳以上の者のみの世帯
			単身世帯	夫婦のみ世帯	親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	推計		
昭和61年	9 769	(26.0)	1 281	1 782	1 086	4 375	1 245	2 339	
平成元	10 774	(27.3)	1 592	2 257	1 260	4 385	1 280	3 035	
4	11 884	(28.8)	1 865	2 706	1 439	4 348	1 527	3 666	
7	12 695	(31.1)	2 199	3 075	1 636	4 232	1 553	4 370	
10	14 822	(33.3)	2 724	3 956	2 025	4 401	1 715	5 597	
13	16 367	(35.8)	3 179	4 545	2 563	4 179	1 902	6 636	
16	17 864	(38.6)	3 730	5 252	2 931	3 919	2 031	7 855	
19	19 263	(40.1)	4 326	5 732	3 418	3 528	2 260	8 986	
22	現行 20 705	(42.6)	5 018	6 190	3 836	3 348	2 313	10 188	
	新推計 19 624	(38.4)	4 743	5 560	4 467	3 569	1 285	9 319	
	国勢調査 19 338	(37.3)	4 791	5 525	4 486	3 175	1 361	9 415	
25	22 420	(44.7)	5 730	6 974	4 442	2 953	2 321	11 594	
27	現行 23 724	(47.1)	6 243	7 469	4 704	2 906	2 402	12 688	
	新推計 22 137	(41.6)	6 035	6 417	5 422	2 961	1 302	11 510	
	国勢調査 21 713	(40.7)	5 928	6 420	5 320	2 701	1 344	11 601	
28	24 165	(48.4)	6 559	7 526	5 007	2 668	2 405	13 252	
29	23 787	(47.2)	6 274	7 731	4 734	2 621	2 427	13 197	
30	24 927	(48.9)	6 830	8 045	5 122	2 493	2 437	14 041	
			構成割合 (単位：%)						
昭和61年	100.0	・	13.1	18.2	11.1	44.8	12.7	23.9	
平成元	100.0	・	14.8	20.9	11.7	40.7	11.9	28.2	
4	100.0	・	15.7	22.8	12.1	36.6	12.8	30.8	
7	100.0	・	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2	34.4	
10	100.0	・	18.4	26.7	13.7	29.7	11.6	37.8	
13	100.0	・	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6	40.5	
16	100.0	・	20.9	29.4	16.4	21.9	11.4	44.0	
19	100.0	・	22.5	29.8	17.7	18.3	11.7	46.6	
22	現行 100.0	・	24.2	29.9	18.5	16.2	11.2	49.2	
	新推計 100.0	・	24.2	28.3	22.8	18.2	6.5	47.5	
	国勢調査 100.0	・	24.8	28.6	23.2	16.4	7.0	48.7	
25	100.0	・	25.6	31.1	19.8	13.2	10.4	51.7	
27	現行 100.0	・	26.3	31.5	19.8	12.2	10.1	53.5	
	新推計 100.0	・	27.3	29.0	24.5	13.4	5.9	52.0	
	国勢調査 100.0	・	27.3	29.6	24.5	12.4	6.2	53.4	
28	100.0	・	27.1	31.1	20.7	11.0	10.0	54.8	
29	100.0	・	26.4	32.5	19.9	11.0	10.2	55.5	
30	100.0	・	27.4	32.3	20.5	10.0	9.8	56.3	

注：1) 端数処理（四捨五入）の関係で、総数が一致しないことがある。

2) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

3) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

4) 「親と未婚の子のみの世帯」とは、「夫婦と未婚の子のみの世帯」及び「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいう。

(1) 世帯票 (続き)

○ 平成22年及び27年の世帯構造別に高齢者世帯数をみると、「その他の世帯」以外の各区分で現行よりも新推計の方が国勢調査に近い結果となっている。

表3 世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移

	高齢者世帯	単独世帯	推 計 数 (単位：千世帯)		夫婦のみの世帯	その他の世帯
			男の単独世帯	女の単独世帯		
昭和 61年	2 362	1 281	246	1 035	1 001	80
平成 元	3 057	1 592	307	1 285	1 377	88
4	3 688	1 865	348	1 517	1 704	119
7	4 390	2 199	449	1 751	2 050	141
10	5 614	2 724	555	2 169	2 712	178
13	6 654	3 179	728	2 451	3 257	218
16	7 874	3 730	906	2 824	3 899	245
19	9 009	4 326	1 174	3 153	4 390	292
22	現行 10 207	5 018	1 420	3 598	4 876	313
	新推計 9 331	4 743	1 411	3 332	4 391	197
	国勢調査 9 415	4 791	1 386	3 405	4 339	285
25	11 614	5 730	1 659	4 071	5 513	371
27	現行 12 714	6 243	1 951	4 292	5 998	473
	新推計 11 528	6 035	1 898	4 138	5 170	323
	国勢調査 11 601	5 928	1 924	4 003	5 248	425
28	13 271	6 559	2 095	4 464	6 196	516
29	13 223	6 274	2 046	4 228	6 435	514
30	14 063	6 830	2 226	4 604	6 648	585
		構 成 割 合 (単位：%)				
昭和 61年	100.0	54.2	10.4	43.8	42.4	3.4
平成 元	100.0	52.1	10.0	42.0	45.0	2.9
4	100.0	50.6	9.4	41.1	46.2	3.2
7	100.0	50.1	10.2	39.9	46.7	3.2
10	100.0	48.5	9.9	38.6	48.3	3.2
13	100.0	47.8	10.9	36.8	49.0	3.3
16	100.0	47.4	11.5	35.9	49.5	3.1
19	100.0	48.0	13.0	35.0	48.7	3.2
22	現行 100.0	49.2	13.9	35.3	47.8	3.1
	新推計 100.0	50.8	15.1	35.7	47.1	2.1
	国勢調査 100.0	50.9	14.7	36.2	46.1	3.0
25	100.0	49.3	14.3	35.1	47.5	3.2
27	現行 100.0	49.1	15.3	33.8	47.2	3.7
	新推計 100.0	52.4	16.5	35.9	44.8	2.8
	国勢調査 100.0	51.1	16.6	34.5	45.2	3.7
28	100.0	49.4	15.8	33.6	46.7	3.9
29	100.0	47.4	15.5	32.0	48.7	3.9
30	100.0	48.6	15.8	32.7	47.3	4.2

注：1) 端数処理（四捨五入）の関係で、総数が一致しないことがある。

2) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

3) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

4) 「その他の世帯」には、「夫婦と未婚の子のみの世帯」「ひとり親と未婚の子のみの世帯」「三世帯世帯」を含む。

(1) 世帯票 (続き)

○ 平成22年及び27年の世帯構造別に児童のいる世帯数をみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」及び「ひとり親と未婚の子のみの世帯」は現行よりも新推計の方が国勢調査に近い結果となっている。

表4 児童数別及び世帯構造別にみた児童のいる世帯数、平均児童数の年次推移

	児童のいる世帯	全世帯に占める割合 (%)	児童数			世帯構造					児童のいる世帯平均児童数	
			1人	2人	3人以上	核家族世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯		
推計数 (単位: 千世帯)												
昭和61年	17 364	(46.2)	6 107	8 381	2 877	12 080	11 359	722	4 688	596	1.83	
平成元	16 426	(41.7)	6 119	7 612	2 695	11 419	10 742	677	4 415	592	1.81	
4	15 009	(36.4)	5 772	6 697	2 540	10 371	9 800	571	4 087	551	1.80	
7	13 586	(33.3)	5 495	5 854	2 237	9 419	8 840	580	3 658	509	1.78	
10	13 453	(30.2)	5 588	5 679	2 185	9 420	8 820	600	3 548	485	1.77	
13	13 156	(28.8)	5 581	5 594	1 981	9 368	8 701	667	3 255	534	1.75	
16	12 916	(27.9)	5 510	5 667	1 739	9 589	8 851	738	2 902	425	1.73	
19	12 499	(26.0)	5 544	5 284	1 671	9 489	8 645	844	2 498	511	1.71	
22	12 324	(25.3)	5 514	5 181	1 628	9 483	8 669	813	2 320	521	1.70	
	新推計	12 126	(23.7)	5 432	5 085	1 609	9 338	8 285	1 053	2 511	277	1.70
	国勢調査	11 990	(23.1)	?	?	?	9 580	8 327	1 253	2 410	?	?
25	12 085	(24.1)	5 457	5 048	1 580	9 618	8 707	912	1 965	503	1.70	
27	11 817	(23.5)	5 487	4 779	1 551	9 556	8 691	865	1 893	367	1.69	
	新推計	11 663	(21.9)	5 430	4 691	1 542	9 482	8 443	1 039	1 961	220	1.69
	国勢調査	11 472	(21.5)	?	?	?	9 521	8 311	1 210	1 951	?	?
28	11 666	(23.4)	5 436	4 702	1 527	9 386	8 576	810	1 717	564	1.69	
29	11 734	(23.3)	5 202	4 937	1 594	9 698	8 814	885	1 665	371	1.71	
30	11 267	(22.1)	5 117	4 551	1 599	9 385	8 623	761	1 537	345	1.71	
構成割合 (単位: %)												
昭和61年	100.0	・	35.2	48.3	16.6	69.6	65.4	4.2	27.0	3.4	・	
平成元	100.0	・	37.2	46.3	16.4	69.5	65.4	4.1	26.9	3.6	・	
4	100.0	・	38.5	44.6	16.9	69.1	65.3	3.8	27.2	3.7	・	
7	100.0	・	40.4	43.1	16.5	69.3	65.1	4.3	26.9	3.7	・	
10	100.0	・	41.5	42.2	16.2	70.0	65.6	4.5	26.4	3.6	・	
13	100.0	・	42.4	42.5	15.1	71.2	66.1	5.1	24.7	4.1	・	
16	100.0	・	42.7	43.9	13.5	74.2	68.5	5.7	22.5	3.3	・	
19	100.0	・	44.4	42.3	13.4	75.9	69.2	6.8	20.0	4.1	・	
22	100.0	・	44.7	42.0	13.2	76.9	70.3	6.6	18.8	4.2	・	
	新推計	100.0	44.8	41.9	13.3	77.0	68.3	8.7	20.7	2.3	・	
	国勢調査	100.0	?	?	?	79.9	69.4	10.5	20.1	?	・	
25	100.0	・	45.2	41.8	13.1	79.6	72.0	7.5	16.3	4.2	・	
27	100.0	・	46.4	40.4	13.1	80.9	73.6	7.3	16.0	3.1	・	
	新推計	100.0	46.6	40.2	13.2	81.3	72.4	8.9	16.8	1.9	・	
	国勢調査	100.0	?	?	?	83.0	72.4	10.5	17.0	?	・	
28	100.0	・	46.6	40.3	13.1	80.5	73.5	6.9	14.7	4.8	・	
29	100.0	・	44.3	42.1	13.6	82.7	75.1	7.5	14.2	3.2	・	
30	100.0	・	45.4	40.4	14.2	83.3	76.5	6.8	13.6	3.1	・	

注: 1) 端数処理(四捨五入)の関係で、総数が一致しないことがある。

2) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

3) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

4) 「その他の世帯」には、「単独世帯」を含む。

(1) 世帯票 (続き)

- 平成22年の性・年齢階級別に15歳以上の者の仕事の有無の構成割合をみると、男は「35～39歳」以上で新推計の方が国勢調査に近い結果となっているが、「25～29歳」以下では現行の方が国勢調査に近い結果となっている。
 また、女は多くの年齢階級で新推計よりも現行の方が国勢調査に近い結果となっている。
 なお、「仕事の有無不詳」の者は、国民生活基礎調査の296万人に対し、国勢調査は619万人となっている。(表5-1)
- 国勢調査に代え、労働力調査(平成22年5月)で比較したところ、国勢調査との比較結果とほぼ同様の結果となっている。(表5-2)

表5-1 性・年齢階級別にみた15歳以上の者の仕事の有無の構成割合(平成22年)(国勢調査との比較)

年齢階級	総数									男									女								
	総数			仕事あり			仕事なし			総数			仕事あり			仕事なし			総数			仕事あり			仕事なし		
	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調
総数	100.0	100.0	100.0	58.6	60.2	58.5	41.4	39.8	41.5	100.0	100.0	100.0	70.1	71.3	69.4	29.9	28.7	30.6	100.0	100.0	100.0	48.2	49.9	48.4	51.8	50.1	51.6
15～19歳	100.0	100.0	100.0	15.4	15.9	13.5	84.6	84.1	86.5	100.0	100.0	100.0	14.9	15.8	13.4	85.1	84.2	86.6	100.0	100.0	100.0	15.9	16.1	13.7	84.1	83.9	86.3
20～24	100.0	100.0	100.0	68.7	69.4	64.0	31.3	30.6	36.0	100.0	100.0	100.0	67.2	68.1	63.3	32.8	31.9	36.7	100.0	100.0	100.0	70.2	70.8	64.7	29.8	29.2	35.3
25～29	100.0	100.0	100.0	81.2	82.3	80.3	18.8	17.7	19.7	100.0	100.0	100.0	89.5	90.0	87.5	10.5	10.0	12.5	100.0	100.0	100.0	73.4	74.4	73.1	26.6	25.6	26.9
30～34	100.0	100.0	100.0	78.7	80.1	78.2	21.3	19.9	21.8	100.0	100.0	100.0	93.1	93.1	91.2	6.9	6.9	8.8	100.0	100.0	100.0	65.0	66.9	65.1	35.0	33.1	34.9
35～39	100.0	100.0	100.0	78.6	79.9	78.3	21.4	20.1	21.7	100.0	100.0	100.0	94.2	93.9	92.3	5.8	6.1	7.8	100.0	100.0	100.0	63.7	65.8	64.3	36.3	34.2	35.7
40～44	100.0	100.0	100.0	81.4	82.3	80.7	18.6	17.7	19.3	100.0	100.0	100.0	94.2	93.8	92.3	5.8	6.2	7.7	100.0	100.0	100.0	69.3	70.9	69.2	30.7	29.1	30.8
45～49	100.0	100.0	100.0	83.7	84.0	82.7	16.3	16.0	17.3	100.0	100.0	100.0	94.0	93.2	92.4	6.0	6.8	7.6	100.0	100.0	100.0	73.9	74.8	73.0	26.1	25.2	27.0
50～54	100.0	100.0	100.0	81.7	81.8	81.2	18.3	18.2	18.8	100.0	100.0	100.0	93.6	92.9	91.7	6.4	7.1	8.3	100.0	100.0	100.0	70.5	71.1	71.0	29.5	28.9	29.0
55～59	100.0	100.0	100.0	75.3	75.3	75.1	24.7	24.7	24.9	100.0	100.0	100.0	89.6	88.9	88.5	10.4	11.1	11.5	100.0	100.0	100.0	61.8	62.5	62.1	38.2	37.5	37.9
60～64	100.0	100.0	100.0	58.9	58.8	59.2	41.1	41.2	40.8	100.0	100.0	100.0	73.4	72.9	73.0	26.6	27.1	27.0	100.0	100.0	100.0	45.2	45.6	46.0	54.8	54.4	54.0
65歳以上	100.0	100.0	100.0	22.9	22.9	22.9	77.1	77.1	77.1	100.0	100.0	100.0	32.4	32.3	32.2	67.6	67.7	67.8	100.0	100.0	100.0	15.8	15.9	15.8	84.2	84.1	84.2

注: 1) 「仕事の有無不詳」の者を含まない。
 2) 年齢不詳を含まない。

表5-2 性・年齢階級別にみた15歳以上の者の仕事の有無の構成割合(平成22年)(労働力調査との比較)

年齢階級	総数									男									女								
	総数			仕事あり			仕事なし			総数			仕事あり			仕事なし			総数			仕事あり			仕事なし		
	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調
総数	100.0	100.0	100.0	58.6	60.2	57.0	41.4	39.8	43.0	100.0	100.0	100.0	70.1	71.3	68.0	29.9	28.7	32.0	100.0	100.0	100.0	48.2	49.9	46.7	51.8	50.1	53.3
15～19歳	100.0	100.0	100.0	15.4	15.9	14.1	84.6	84.1	85.9	100.0	100.0	100.0	14.9	15.8	14.2	85.1	84.2	85.8	100.0	100.0	100.0	15.9	16.1	13.6	84.1	83.9	86.4
20～24	100.0	100.0	100.0	68.7	69.4	63.2	31.3	30.6	36.6	100.0	100.0	100.0	67.2	68.1	60.7	32.8	31.9	39.3	100.0	100.0	100.0	70.2	70.8	66.2	29.8	29.2	33.8
25～29	100.0	100.0	100.0	81.2	82.3	80.2	18.8	17.7	19.8	100.0	100.0	100.0	89.5	90.0	87.1	10.5	10.0	12.6	100.0	100.0	100.0	73.4	74.4	73.0	26.6	25.6	27.0
30～34	100.0	100.0	100.0	78.7	80.1	77.8	21.3	19.9	22.1	100.0	100.0	100.0	93.1	93.1	91.3	6.9	6.9	8.7	100.0	100.0	100.0	65.0	66.9	63.8	35.0	33.1	35.9
35～39	100.0	100.0	100.0	78.6	79.9	77.7	21.4	20.1	22.3	100.0	100.0	100.0	94.2	93.9	92.7	5.8	6.1	7.3	100.0	100.0	100.0	63.7	65.8	62.4	36.3	34.2	37.6
40～44	100.0	100.0	100.0	81.4	82.3	81.0	18.6	17.7	19.0	100.0	100.0	100.0	94.2	93.8	92.9	5.8	6.2	7.1	100.0	100.0	100.0	69.3	70.9	69.0	30.7	29.1	30.8
45～49	100.0	100.0	100.0	83.7	84.0	83.1	16.3	16.0	17.1	100.0	100.0	100.0	94.0	93.2	93.7	6.0	6.8	6.3	100.0	100.0	100.0	73.9	74.8	72.1	26.1	25.2	27.9
50～54	100.0	100.0	100.0	81.7	81.8	81.7	18.3	18.2	18.3	100.0	100.0	100.0	93.6	92.9	91.6	6.4	7.1	8.4	100.0	100.0	100.0	70.5	71.1	72.1	29.5	28.9	28.2
55～59	100.0	100.0	100.0	75.3	75.3	74.3	24.7	24.7	25.7	100.0	100.0	100.0	89.6	88.9	88.0	10.4	11.1	12.0	100.0	100.0	100.0	61.8	62.5	60.8	38.2	37.5	39.2
60～64	100.0	100.0	100.0	58.9	58.8	57.1	41.1	41.2	42.9	100.0	100.0	100.0	73.4	72.9	70.8	26.6	27.1	29.2	100.0	100.0	100.0	45.2	45.6	44.0	54.8	54.4	56.0
65歳以上	100.0	100.0	100.0	22.9	22.9	20.0	77.1	77.1	80.0	100.0	100.0	100.0	32.4	32.3	28.1	67.6	67.7	72.0	100.0	100.0	100.0	15.8	15.9	14.0	84.2	84.1	86.0

注: 1) 「仕事の有無不詳」の者を含まない。
 2) 年齢不詳を含まない。

(1) 世帯票 (続き)

- 平成27年の性・年齢階級別に15歳以上の者の仕事の有無の構成割合をみると、男は40～64歳までで新推計の方が国勢調査に近い結果となっているが、「35～39歳」以下及び「65歳以上」では現行の方が国勢調査に近い結果となっている。また、女は「65歳以上」を除く各年齢階級で新推計よりも現行の方が国勢調査に近い結果となっている。なお、「仕事の有無不詳」の者は、国民生活基礎調査の166万人に対し、国勢調査は720万人となっている。(表6-1)
- 国勢調査に代え、労働力調査(平成27年5月)で比較したところ、国勢調査との比較結果とほぼ同様の結果となっている。(表6-2)

表6-1 性・年齢階級別にみた15歳以上の者の仕事の有無の構成割合(平成27年)(国勢調査との比較)

(単位:%) 平成27年

年齢階級	総数									男									女								
	総数			仕事あり			仕事なし			総数			仕事あり			仕事なし			総数			仕事あり			仕事なし		
	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調	現行	新推計	国調
総数	100.0	100.0	100.0	59.3	61.3	58.9	40.7	38.7	41.1	100.0	100.0	100.0	69.3	71.3	68.6	30.7	28.7	31.4	100.0	100.0	100.0	50.1	52.0	49.8	49.9	48.0	50.2
15～19歳	100.0	100.0	100.0	15.1	15.9	14.0	84.9	84.1	85.9	100.0	100.0	100.0	15.6	16.6	14.2	84.4	83.4	85.8	100.0	100.0	100.0	14.5	15.2	13.8	85.5	84.8	86.2
20～24	100.0	100.0	100.0	71.5	72.8	65.2	28.5	27.2	34.8	100.0	100.0	100.0	69.9	71.7	64.6	30.1	28.3	35.4	100.0	100.0	100.0	73.0	73.9	65.9	27.0	26.1	34.1
25～29	100.0	100.0	100.0	84.7	85.6	83.0	15.3	14.4	17.0	100.0	100.0	100.0	90.0	91.0	88.8	10.0	9.0	11.2	100.0	100.0	100.0	79.4	79.9	77.2	20.6	20.1	22.8
30～34	100.0	100.0	100.0	82.0	83.3	81.2	18.0	16.7	18.8	100.0	100.0	100.0	93.6	94.2	92.0	6.4	5.8	7.9	100.0	100.0	100.0	70.5	71.9	70.4	29.5	28.1	29.6
35～39	100.0	100.0	100.0	82.2	83.4	81.7	17.8	16.6	18.3	100.0	100.0	100.0	94.1	94.3	93.1	5.9	5.7	6.9	100.0	100.0	100.0	70.9	72.4	70.2	29.1	27.6	29.8
40～44	100.0	100.0	100.0	84.5	85.1	83.5	15.5	14.9	16.5	100.0	100.0	100.0	94.7	94.2	93.3	5.3	5.8	6.7	100.0	100.0	100.0	74.8	76.0	73.7	25.2	24.0	26.3
45～49	100.0	100.0	100.0	85.3	85.4	84.3	14.8	14.6	15.7	100.0	100.0	100.0	93.5	92.9	92.9	6.5	7.1	7.1	100.0	100.0	100.0	77.2	78.0	75.7	22.8	22.0	24.3
50～54	100.0	100.0	100.0	84.8	85.1	83.5	15.2	14.9	16.5	100.0	100.0	100.0	94.4	93.7	92.6	5.6	6.3	7.4	100.0	100.0	100.0	76.1	76.8	74.5	23.9	23.2	25.5
55～59	100.0	100.0	100.0	80.4	80.3	79.3	19.6	19.7	20.7	100.0	100.0	100.0	92.0	91.1	90.9	8.0	8.9	9.2	100.0	100.0	100.0	69.1	69.5	68.1	30.9	30.5	31.9
60～64	100.0	100.0	100.0	63.7	63.2	63.8	36.3	36.8	36.2	100.0	100.0	100.0	78.0	77.4	77.3	22.0	22.6	22.7	100.0	100.0	100.0	50.4	50.3	51.1	49.6	49.7	48.9
65歳以上	100.0	100.0	100.0	25.4	25.5	24.8	74.6	74.5	75.2	100.0	100.0	100.0	35.3	35.4	33.6	64.7	64.6	66.4	100.0	100.0	100.0	17.7	17.9	17.9	82.3	82.1	82.1

注: 1) 「仕事の有無不詳」の者を含まない。
2) 年齢不詳を含まない。

表6-2 性・年齢階級別にみた15歳以上の者の仕事の有無の構成割合(平成27年)(労働力調査との比較)

(単位:%) 平成27年

年齢階級	総数									男									女								
	総数			仕事あり			仕事なし			総数			仕事あり			仕事なし			総数			仕事あり			仕事なし		
	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調	現行	新推計	労調
総数	100.0	100.0	100.0	59.3	61.3	57.8	40.7	38.7	42.2	100.0	100.0	100.0	69.3	71.3	68.1	30.7	28.7	31.9	100.0	100.0	100.0	50.1	52.0	48.3	49.9	48.0	51.8
15～19歳	100.0	100.0	100.0	15.1	15.9	16.4	84.9	84.1	83.6	100.0	100.0	100.0	15.6	16.6	15.7	84.4	83.4	84.3	100.0	100.0	100.0	14.5	15.2	16.8	85.5	84.8	83.2
20～24	100.0	100.0	100.0	71.5	72.8	66.7	28.5	27.2	33.1	100.0	100.0	100.0	69.9	71.7	65.9	30.1	28.3	33.8	100.0	100.0	100.0	73.0	73.9	67.5	27.0	26.1	32.5
25～29	100.0	100.0	100.0	84.7	85.6	82.0	15.3	14.4	18.0	100.0	100.0	100.0	90.0	91.0	88.1	10.0	9.0	12.2	100.0	100.0	100.0	79.4	79.9	75.7	20.6	20.1	24.3
30～34	100.0	100.0	100.0	82.0	83.3	80.5	18.0	16.7	19.6	100.0	100.0	100.0	93.6	94.2	92.5	6.4	5.8	7.5	100.0	100.0	100.0	70.5	71.9	68.0	29.5	28.1	32.0
35～39	100.0	100.0	100.0	82.2	83.4	80.1	17.8	16.6	19.9	100.0	100.0	100.0	94.1	94.3	92.8	5.9	5.7	7.2	100.0	100.0	100.0	70.9	72.4	66.8	29.1	27.6	32.9
40～44	100.0	100.0	100.0	84.5	85.1	83.9	15.5	14.9	16.1	100.0	100.0	100.0	94.7	94.2	93.3	5.3	5.8	6.5	100.0	100.0	100.0	74.8	76.0	74.0	25.2	24.0	26.0
45～49	100.0	100.0	100.0	85.3	85.4	84.6	14.8	14.6	15.3	100.0	100.0	100.0	93.5	92.9	93.6	6.5	7.1	6.7	100.0	100.0	100.0	77.2	78.0	75.6	22.8	22.0	24.1
50～54	100.0	100.0	100.0	84.8	85.1	83.7	15.2	14.9	16.4	100.0	100.0	100.0	94.4	93.7	92.4	5.6	6.3	7.6	100.0	100.0	100.0	76.1	76.8	74.9	23.9	23.2	25.1
55～59	100.0	100.0	100.0	80.4	80.3	77.1	19.6	19.7	22.7	100.0	100.0	100.0	92.0	91.1	89.1	8.0	8.9	10.6	100.0	100.0	100.0	69.1	69.5	65.4	30.9	30.5	34.4
60～64	100.0	100.0	100.0	63.7	63.2	62.2	36.3	36.8	37.9	100.0	100.0	100.0	78.0	77.4	75.2	22.0	22.6	24.8	100.0	100.0	100.0	50.4	50.3	49.4	49.6	49.7	50.6
65歳以上	100.0	100.0	100.0	25.4	25.5	22.3	74.6	74.5	77.7	100.0	100.0	100.0	35.3	35.4	31.0	64.7	64.6	69.0	100.0	100.0	100.0	17.7	17.9	15.6	82.3	82.1	84.3

注: 1) 「仕事の有無不詳」の者を含まない。
2) 年齢不詳を含まない。

(1) 世帯票 (続き)

○ 平成22年の世帯構造別及び世帯類型別の世帯数を都道府県別にみると、「三世帯世帯」及び「父子世帯」以外の各区分で現行及び試算①(46頁の参考2を参照)よりも新推計の方が国勢調査に近い結果となった都道府県が多くなっている。

表8 世帯構造別及び世帯類型別にみた世帯数、平均世帯人員数(平成22年)(都道府県別)

3種類(「H22現行」「試算①」「新推計」)の推計値のうち、「H22国調」に最も近い都道府県の数を計上した結果

		総数	世帯構造					世帯類型				平均世帯人員	
			単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯		その他の世帯
結果	H22現行	11	0	2	11	0	29	0	9	12	37	6	0
	試算①	5	2	8	9	0	29	1	1	12	36	1	3
	新推計	32	46	39	30	47	12	46	41	41	15	41	46
		推 計 数 (単位：千世帯)					推 計 数 (単位：千世帯)				(単位：人)		
北海道	H22現行	2 412	760	647	614	138	95	157	598	40	3	1 772	2.27
	試算①	2 444	802	647	596	140	101	157	610	39	4	1 791	2.24
	新推計	2 455	847	579	603	223	112	90	515	49	7	1 885	2.23
	H22国調	2 418	843	579	587	224	95	90	518	50	5	1 846	2.21
青森県	H22現行	502	120	106	115	37	74	50	102	8	1	391	2.72
	試算①	502	121	106	114	37	75	50	102	8	1	391	2.72
	新推計	522	144	98	127	56	72	25	92	10	2	418	2.62
	H22国調	511	141	95	122	57	67	29	94	11	1	405	2.61
岩手県	H22現行	487	135	91	109	31	73	48	93	6	1	386	2.73
	試算①	481	130	90	107	31	74	49	93	6	1	381	2.76
	新推計	489	134	91	115	47	76	27	87	7	2	393	2.71
	H22国調	483	132	88	111	47	73	31	88	7	1	387	2.69
宮城県	H22現行	861	205	183	256	56	94	67	134	15	1	711	2.70
	試算①	867	212	185	254	55	95	67	137	14	1	715	2.68
	新推計	903	275	161	237	79	110	40	128	13	2	759	2.57
	H22国調	900	281	157	235	80	102	45	131	13	1	754	2.56
秋田県	H22現行	383	81	81	94	24	61	42	78	4	1	301	2.83
	試算①	382	80	80	93	24	62	43	78	4	1	300	2.84
	新推計	396	99	80	88	37	68	24	78	5	1	312	2.73
	H22国調	389	96	78	87	38	64	27	80	5	0	303	2.71
山形県	H22現行	369	55	68	96	24	82	44	57	4	0	307	3.16
	試算①	367	56	66	92	23	84	46	57	4	0	306	3.18
	新推計	399	96	69	90	33	87	24	64	5	1	329	2.92
	H22国調	388	90	66	88	33	83	27	64	5	1	318	2.94
福島県	H22現行	701	164	133	163	48	118	74	130	9	1	561	2.88
	試算①	693	160	130	159	48	120	76	129	9	1	554	2.91
	新推計	726	193	132	182	67	115	37	120	12	2	592	2.78
	H22国調	719	189	129	180	69	110	43	121	12	1	585	2.76
茨城県	H22現行	1 009	191	210	313	64	140	90	169	8	2	830	2.89
	試算①	1 020	204	211	312	64	139	90	171	8	2	839	2.86
	新推計	1 073	272	208	317	96	136	45	157	16	4	895	2.72
	H22国調	1 087	280	212	319	97	127	52	166	17	2	901	2.68
栃木県	H22現行	686	124	146	221	46	88	62	113	7	1	565	2.87
	試算①	692	132	147	218	46	88	61	117	7	1	567	2.85
	新推計	732	194	136	211	64	95	32	106	11	2	614	2.69
	H22国調	744	203	137	212	65	88	39	110	11	1	622	2.65
群馬県	H22現行	730	169	152	227	52	75	55	149	13	1	567	2.69
	試算①	733	170	153	226	54	74	55	151	14	1	566	2.68
	新推計	747	193	151	224	66	80	32	128	12	2	604	2.63
	H22国調	754	198	153	229	67	72	36	134	11	2	608	2.61

(1) 世帯票 (続き)

表8 世帯構造別及び世帯類型別にみた世帯数、平均世帯人員数 (平成22年) (都道府県別) (続き)

		総数	世帯構造					世帯類型				平均世帯人員	
			単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と未婚 の子のみの 世帯	ひとり親と 未婚の子の みの世帯	三世帯世 帯	その他の 世帯	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯		その他の 世帯
埼玉県	H22現行	2 649	550	605	956	213	174	151	499	56	9	2 086	2.66
	試算①	2 671	574	612	944	214	175	152	511	59	9	2 093	2.64
	新推計	2 767	754	823	923	246	193	188	428	38	15	2 287	2.55
	H22国調	2 838	807	870	948	247	164	103	439	36	6	2 357	2.50
千葉県	H22現行	2 297	533	529	800	132	169	135	428	24	4	1 841	2.64
	試算①	2 343	595	530	770	137	174	138	447	27	3	1 867	2.59
	新推計	2 419	692	501	765	210	169	82	395	31	9	1 985	2.51
	H22国調	2 512	761	517	773	205	149	107	408	28	4	2 072	2.44
東京都	H22現行	5 466	1 783	1 181	1 690	372	172	269	1 257	69	7	4 134	2.31
	試算①	5 565	1 898	1 213	1 635	376	176	267	1 281	71	6	4 207	2.27
	新推計	6 040	2 602	1 072	1 490	491	184	200	1 057	72	12	4 899	2.09
	H22国調	6 382	2 922	1 082	1 516	480	146	235	1 063	59	7	5 254	2.03
神奈川県	H22現行	3 525	936	791	1 254	217	148	178	627	47	5	2 845	2.51
	試算①	3 575	993	793	1 242	220	146	182	632	48	4	2 890	2.47
	新推計	3 734	1 210	760	1 159	310	172	113	604	47	10	3 067	2.37
	H22国調	3 830	1 294	767	1 151	315	142	125	624	44	7	3 155	2.33
新潟県	H22現行	823	175	172	205	53	136	82	145	8	1	669	2.86
	試算①	834	187	174	201	54	135	83	148	7	1	676	2.83
	新推計	846	215	157	213	75	143	43	139	10	3	694	2.79
	H22国調	837	215	152	210	75	137	48	140	10	1	686	2.77
富山県	H22現行	371	70	78	96	25	64	38	71	5	1	294	2.91
	試算①	372	72	78	94	25	65	39	72	5	1	294	2.90
	新推計	386	92	74	101	32	66	20	67	5	2	313	2.80
	H22国調	382	92	72	102	32	62	22	67	5	1	310	2.79
石川県	H22現行	406	86	84	125	22	54	34	71	5	1	330	2.84
	試算①	410	90	85	122	23	54	35	75	5	1	330	2.82
	新推計	442	129	86	117	35	54	21	74	6	2	360	2.61
	H22国調	443	130	85	118	35	49	22	74	6	1	360	2.58
福井県	H22現行	257	43	67	15	53	25	49	13	0	0	205	3.09
	試算①	258	45	66	14	53	26	50	13	0	0	205	3.08
	新推計	277	68	51	71	23	50	14	46	4	1	227	2.87
	H22国調	275	67	50	71	22	48	16	46	4	0	225	2.86
山梨県	H22現行	307	64	69	93	21	35	26	64	5	0	238	2.77
	試算①	309	67	68	92	21	35	26	66	5	0	239	2.75
	新推計	325	90	64	92	29	36	13	60	5	1	260	2.62
	H22国調	327	90	66	93	30	33	15	61	5	1	260	2.58
長野県	H22現行	749	155	162	214	40	104	74	158	8	1	583	2.83
	試算①	758	161	165	210	42	104	76	169	8	1	580	2.80
	新推計	795	207	166	212	66	104	39	149	11	1	634	2.67
	H22国調	793	204	167	216	67	106	43	154	11	1	627	2.66
岐阜県	H22現行	696	122	168	202	41	106	57	144	9	1	541	2.93
	試算①	694	122	166	201	40	108	57	144	10	1	540	2.94
	新推計	726	173	147	208	59	107	33	123	10	2	591	2.81
	H22国調	736	174	148	215	59	101	39	128	10	1	597	2.78
静岡県	H22現行	1 307	260	280	397	85	175	110	223	17	2	1 066	2.83
	試算①	1 319	270	282	396	87	173	111	232	17	2	1 068	2.80
	新推計	1 392	372	273	391	119	174	63	222	19	3	1 149	2.66
	H22国調	1 397	374	274	395	119	164	71	227	19	2	1 148	2.65
愛知県	H22現行	2 621	568	562	911	162	243	175	454	24	4	2 138	2.76
	試算①	2 657	612	568	894	165	243	174	466	24	4	2 163	2.72
	新推計	2 848	867	551	864	228	242	96	437	43	8	2 361	2.54
	H22国調	2 930	923	558	897	229	216	106	453	39	5	2 432	2.49
三重県	H22現行	677	155	154	205	39	73	51	157	8	0	511	2.69
	試算①	693	176	141	203	41	73	52	167	9	0	516	2.63
	新推計	698	184	152	200	57	75	30	133	10	1	554	2.61
	H22国調	703	189	152	204	57	75	34	136	10	1	557	2.59
滋賀県	H22現行	483	100	106	153	27	64	34	89	6	0	388	2.86
	試算①	489	107	104	154	27	62	35	88	6	0	395	2.82
	新推計	505	133	95	156	39	62	19	72	7	1	424	2.69
	H22国調	517	141	97	162	39	57	21	76	7	1	433	2.74
京都府	H22現行	1 055	302	246	323	61	54	68	235	15	1	803	2.44
	試算①	1 070	318	252	313	62	55	71	249	15	1	806	2.41
	新推計	1 102	379	219	305	95	66	39	219	18	1	864	2.34
	H22国調	1 120	401	216	307	96	57	44	214	16	2	888	2.31
大阪府	H22現行	3 518	1 011	770	1 175	254	145	163	786	60	5	2 667	2.46
	試算①	3 619	1 141	759	1 153	258	142	166	805	60	5	2 749	2.39
	新推計	3 730	1 276	739	1 064	349	159	114	778	77	7	2 868	2.32
	H22国調	3 823	1 368	735	1 086	364	136	134	771	67	6	2 979	2.28
兵庫県	H22現行	2 149	517	532	688	145	135	133	519	32	3	1 595	2.56
	試算①	2 184	558	544	672	146	135	130	545	31	4	1 605	2.52
	新推計	2 229	647	478	677	205	147	76	460	36	7	1 727	2.47
	H22国調	2 253	681	474	685	204	127	82	458	35	4	1 756	2.44
奈良県	H22現行	508	96	132	174	31	40	35	118	7	1	382	2.73
	試算①	516	105	130	169	36	41	36	120	7	1	388	2.69
	新推計	519	122	116	166	47	49	19	102	8	1	407	2.67
	H22国調	523	124	117	170	48	43	21	104	8	1	409	2.63

(1) 世帯票 (続き)

表8 世帯構造別及び世帯類型別にみた世帯数、平均世帯人員数 (平成22年) (都道府県別) (続き)

		総数	世帯構造					世帯類型				平均世帯人員	
			単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と未婚 の子のみの 世帯	ひとり親と 未婚の子の みの世帯	三世代世 帯	その他の 世帯	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯		その他の 世帯
和歌山県	H22現行	380	86	94	113	26	32	29	100	7	0	272	2.62
	試算①	391	97	99	108	27	31	29	113	7	0	271	2.55
	新推計	394	104	91	108	38	36	17	97	8	1	288	2.53
	H22国調	393	108	89	109	38	31	18	96	8	1	289	2.50
鳥取県	H22現行	206	44	42	51	17	31	21	44	5	0	157	2.84
	試算①	205	44	42	49	17	32	21	46	5	0	155	2.85
	新推計	215	59	39	52	20	33	11	39	4	0	172	2.72
	H22国調	211	57	38	51	21	31	13	39	4	0	169	2.71
島根県	H22現行	269	74	62	54	15	37	27	64	3	0	201	2.64
	試算①	270	75	62	52	15	37	28	66	3	0	200	2.63
	新推計	266	73	56	60	22	40	16	57	3	1	206	2.67
	H22国調	261	72	54	58	23	37	17	56	3	0	201	2.66
岡山県	H22現行	747	212	165	248	38	69	57	168	9	1	569	2.57
	試算①	751	217	165	203	38	70	57	173	10	1	567	2.57
	新推計	757	226	158	203	63	74	33	154	11	3	589	2.54
	H22国調	753	226	155	207	63	67	35	151	12	1	589	2.52
広島県	H22現行	1 125	286	289	336	65	74	75	270	15	1	839	2.51
	試算①	1 139	303	290	326	66	75	80	283	15	1	840	2.48
	新推計	1 183	375	261	327	101	75	45	245	19	3	916	2.39
	H22国調	1 183	388	256	329	99	66	45	240	18	2	923	2.36
山口県	H22現行	579	147	155	155	36	41	44	159	9	1	409	2.49
	試算①	585	154	155	153	36	41	46	167	10	1	408	2.46
	新推計	603	183	145	152	56	42	26	150	11	2	441	2.38
	H22国調	596	183	144	153	54	36	27	148	10	1	437	2.36
徳島県	H22現行	301	72	74	76	19	31	29	75	5	1	221	2.60
	試算①	305	76	76	74	19	31	29	80	4	0	220	2.56
	新推計	309	90	65	78	28	34	15	64	5	1	239	2.53
	H22国調	302	87	63	77	28	31	16	64	5	1	233	2.52
香川県	H22現行	385	93	96	106	27	32	31	89	8	1	287	2.57
	試算①	387	95	98	104	26	32	31	91	8	1	287	2.56
	新推計	389	107	87	105	35	38	18	82	7	1	300	2.54
	H22国調	390	112	86	105	34	33	19	80	6	1	302	2.49
愛媛県	H22現行	587	167	150	158	37	34	41	142	10	2	433	2.42
	試算①	595	175	153	155	37	33	41	148	10	1	435	2.39
	新推計	595	183	136	154	56	40	26	138	11	3	444	2.39
	H22国調	590	183	135	154	56	35	26	136	11	1	441	2.37
高知県	H22現行	319	94	77	78	24	20	26	89	6	1	223	2.38
	試算①	322	97	77	77	24	20	26	93	6	1	221	2.36
	新推計	330	111	70	79	34	21	15	82	6	2	239	2.31
	H22国調	321	108	68	78	34	19	15	80	6	1	233	2.30
福岡県	H22現行	2 039	597	442	615	140	114	131	421	34	4	1 580	2.46
	試算①	2 062	629	441	607	140	115	130	425	34	4	1 599	2.43
	新推計	2 106	710	401	571	206	139	79	388	42	7	1 669	2.38
	H22国調	2 107	736	394	568	201	122	85	388	39	4	1 676	2.35
佐賀県	H22現行	287	57	57	81	20	46	27	53	4	0	230	2.95
	試算①	286	57	57	79	20	47	27	54	4	0	229	2.95
	新推計	302	76	55	80	30	46	14	53	5	1	243	2.80
	H22国調	294	73	53	80	29	43	15	52	5	1	236	2.80
長崎県	H22現行	554	145	125	162	43	40	40	124	12	1	418	2.56
	試算①	553	145	124	159	43	41	41	126	12	1	415	2.56
	新推計	570	167	122	149	59	49	23	123	11	2	435	2.48
	H22国調	557	164	121	146	57	44	25	122	10	1	424	2.47
熊本県	H22現行	654	143	147	182	45	75	62	143	12	2	497	2.76
	試算①	656	145	148	181	45	75	62	144	12	2	498	2.75
	新推計	692	198	139	179	66	75	34	140	12	4	536	2.60
	H22国調	686	197	136	181	66	70	37	138	12	1	535	2.57
大分県	H22現行	483	137	121	118	28	38	40	130	7	1	345	2.45
	試算①	487	140	124	115	28	38	41	135	7	1	344	2.43
	新推計	485	148	109	123	43	40	23	110	8	2	366	2.44
	H22国調	480	148	108	123	42	36	24	108	8	1	364	2.41
宮崎県	H22現行	460	123	122	127	30	24	35	109	9	1	340	2.45
	試算①	463	126	124	125	30	24	35	112	9	1	341	2.43
	新推計	468	141	110	123	45	30	19	107	9	2	349	2.40
	H22国調	459	137	108	123	45	27	20	106	10	1	342	2.40
鹿児島県	H22現行	741	240	195	193	49	21	43	225	14	2	501	2.29
	試算①	745	243	198	190	49	21	44	233	13	2	497	2.28
	新推計	744	251	176	195	71	27	25	195	14	4	532	2.28
	H22国調	727	243	174	194	69	23	24	189	14	2	523	2.27
沖縄県	H22現行	517	139	88	174	50	28	37	82	15	2	418	2.67
	試算①	514	134	86	175	49	29	40	81	14	2	417	2.68
	新推計	528	158	76	171	69	32	21	72	16	4	435	2.61
	H22国調	519	153	75	172	67	29	24	72	14	2	431	2.63

注：端数処理（四捨五入）の関係で、総数が一致しないことがある。

(1) 世帯票 (続き)

- 平成22年の年齢階級別に世帯人員数をみると、「45～49歳」以外の各年齢階級で現行よりも新推計の方が国勢調査に近い結果となっている。
- 平成27年の年齢階級別に世帯人員数をみると、「40～44歳」及び「45～49歳」以外の各年齢階級で現行よりも新推計の方が国勢調査に近い結果となっている。

表9 年齢階級別にみた世帯人員数の年次推移

		総数	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	不詳
		推 計 数 (単位：千人)															
昭和61年		120 946	35 380	7 532	7 321	8 526	11 366	8 718	8 391	8 114	7 191	5 774	4 276	3 575	2 571	2 204	6
平成元		122 312	33 490	8 097	7 362	7 685	9 776	9 971	9 292	8 105	7 643	6 634	4 929	3 782	2 934	2 593	19
4		123 303	31 216	8 946	7 590	7 535	8 260	10 995	8 730	8 586	8 114	7 241	5 717	4 106	3 110	3 053	103
7		118 835	27 647	8 835	7 624	7 344	7 370	8 830	9 936	8 651	7 759	7 296	6 289	4 618	3 122	3 421	95
10		125 146	27 158	8 743	8 714	7 827	7 650	7 951	10 405	9 302	8 622	8 117	7 163	5 590	3 683	4 185	36
13		125 736	25 958	7 582	8 823	8 335	7 800	7 803	8 691	11 039	8 495	8 079	7 684	6 301	4 437	4 650	60
16		126 169	25 141	6 711	7 521	8 854	8 252	7 847	7 928	9 614	9 685	9 080	7 879	6 795	5 340	5 410	111
19		126 083	23 908	6 181	6 824	8 752	9 079	7 970	7 716	8 266	10 793	8 610	8 346	7 145	5 643	6 451	400
22	現行	125 739	23 235	5 748	6 167	7 415	9 221	8 521	8 045	7 939	9 227	10 310	8 787	7 282	6 175	7 524	142
	新推計	125 739	22 876	6 591	7 211	8 268	9 785	8 770	8 052	7 724	8 685	9 762	8 221	6 865	5 792	6 995	142
	国勢調査	125 546	22 657	6 299	7 238	8 297	9 734	8 690	7 981	7 588	8 584	9 929	8 096	6 816	5 709	6 957	972
25		125 739	22 873	5 399	5 745	6 756	8 672	9 312	8 194	7 837	8 076	10 375	9 212	8 117	6 660	8 405	103
27	現行	125 208	22 148	5 179	5 429	6 172	7 703	9 527	8 819	8 087	7 939	9 282	10 081	8 474	6 817	9 286	266
	新推計	125 208	21 999	5 990	6 364	7 322	8 665	10 014	8 917	8 026	7 410	8 458	9 439	7 783	6 119	8 427	273
	国勢調査	124 296	21 685	5 848	6 360	7 252	8 275	9 678	8 608	7 873	7 451	8 362	9 514	7 543	6 047	8 363	1 438
28		123 323	21 914	4 852	5 002	6 079	7 388	9 243	8 878	8 021	7 789	8 677	10 949	8 001	6 800	9 565	166
29		124 741	22 343	5 284	5 185	6 314	7 549	9 169	9 068	8 111	7 875	8 266	10 586	7 971	7 021	9 617	383
30		124 331	21 576	5 109	4 926	5 929	7 055	8 757	9 150	8 388	7 734	8 328	10 516	8 835	7 280	10 250	498
		構 成 割 合 (単位：%)															
昭和61年		100.0	29.3	6.2	6.1	7.0	9.4	7.2	6.9	6.7	5.9	4.8	3.5	3.0	2.1	1.8	0.0
平成元		100.0	27.4	6.6	6.0	6.3	8.0	8.2	7.6	6.6	6.2	5.4	4.0	3.1	2.4	2.1	0.0
4		100.0	25.3	7.3	6.2	6.1	6.7	8.9	7.1	7.0	6.6	5.9	4.6	3.3	2.5	2.5	0.1
7		100.0	23.3	7.4	6.4	6.2	6.2	7.4	8.4	7.3	6.5	6.1	5.3	3.9	2.6	2.9	0.1
10		100.0	21.7	7.0	7.0	6.3	6.1	6.4	8.3	7.4	6.9	6.5	5.7	4.5	2.9	3.3	0.0
13		100.0	20.6	6.0	7.0	6.6	6.2	6.2	6.9	8.8	6.8	6.4	6.1	5.0	3.5	3.7	0.0
16		100.0	19.9	5.3	6.0	7.0	6.5	6.2	6.3	7.6	7.7	7.2	6.2	5.4	4.2	4.3	0.1
19		100.0	19.0	4.9	5.4	6.9	7.2	6.3	6.1	6.6	8.6	6.8	6.6	5.7	4.5	5.1	0.3
22	現行	100.0	18.5	4.6	4.9	5.9	7.3	6.8	6.4	6.3	7.3	8.2	7.0	5.8	4.9	6.0	0.1
	新推計	100.0	18.2	5.2	5.7	6.6	7.8	7.0	6.4	6.1	6.9	7.8	6.5	5.5	4.6	5.6	0.1
	国勢調査	100.0	18.0	5.0	5.8	6.6	7.8	6.9	6.4	6.0	6.8	7.9	6.4	5.4	4.5	5.5	0.8
25		100.0	18.2	4.3	4.6	5.4	6.9	7.4	6.5	6.2	6.4	8.3	7.3	6.5	5.3	6.7	0.1
27	現行	100.0	17.7	4.1	4.3	4.9	6.2	7.6	7.0	6.5	6.3	7.4	8.1	6.8	5.4	7.4	0.2
	新推計	100.0	17.6	4.8	5.1	5.8	6.9	8.0	7.1	6.4	5.9	6.8	7.5	6.2	4.9	6.7	0.2
	国勢調査	100.0	17.4	4.7	5.1	5.8	6.7	7.8	6.9	6.3	6.0	6.7	7.7	6.1	4.9	6.7	1.2
28		100.0	17.8	3.9	4.1	4.9	6.0	7.5	7.2	6.5	6.3	7.0	8.9	6.5	5.5	7.8	0.1
29		100.0	17.9	4.2	4.2	5.1	6.1	7.4	7.3	6.5	6.3	6.6	8.5	6.4	5.6	7.7	0.3
30		100.0	17.4	4.1	4.0	4.8	5.7	7.0	7.4	6.7	6.2	6.7	8.5	7.1	5.9	8.2	0.4

注：1) 端数処理(四捨五入)の関係で、総数が一致しないことがある。

2) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

3) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

(2) 健康票

「世帯員」単位で調査が行われる健康票については、新推計による集計結果と現行の集計結果との違いを生む大きな要因として、世帯人員数の分布の変化が考えられる。

そこで、性・年齢階級別の世帯人員数が現行からどのように変化するかをみた。

新推計では、

- 総数は、20～40歳代が増加し、それ以外の各年齢階級は減少。
- 男は、総数で増加。20～40歳代が増加し、それ以外の各年齢階級は減少。特に、20～30歳代で大きく増加。
- 女は、総数で減少。20～30歳代が増加し、それ以外の各年齢階級は減少。

参考表1 性・年齢階級別にみた世帯人員数の変化（平成22年）

（単位：千人）

平成22年

年齢階級	現行 (a)			新推計 (b)			増減 (b - a)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	125 739	60 559	65 180	125 739	61 224	64 515	0	665	△ 665
9歳以下	10 952	5 555	5 398	10 878	5 508	5 371	△ 74	△ 47	△ 27
10～19	12 283	6 246	6 036	11 997	6 109	5 888	△ 286	△ 137	△ 148
20～29	11 915	5 915	6 000	13 802	7 043	6 759	1,887	1,128	759
30～39	16 636	8 139	8 497	18 053	9 088	8 965	1,417	949	468
40～49	16 566	8 130	8 437	16 822	8 435	8 388	256	305	△ 49
50～59	17 167	8 399	8 768	16 409	8 055	8 355	△ 758	△ 344	△ 413
60～69	19 097	9 209	9 887	17 983	8 609	9 375	△ 1,114	△ 600	△ 512
70～79	13 457	6 161	7 296	12 657	5 704	6 953	△ 800	△ 457	△ 343
80歳以上 (再掲)	7 524	2 734	4 790	6 995	2 599	4 396	△ 529	△ 135	△ 394
65歳以上	29 768	13 042	16 726	27 873	12 153	15 720	△ 1,895	△ 889	△ 1,006
75歳以上	13 699	5 468	8 231	12 787	5 129	7 658	△ 912	△ 339	△ 573

注：「総数」には、年齢不詳を含む。

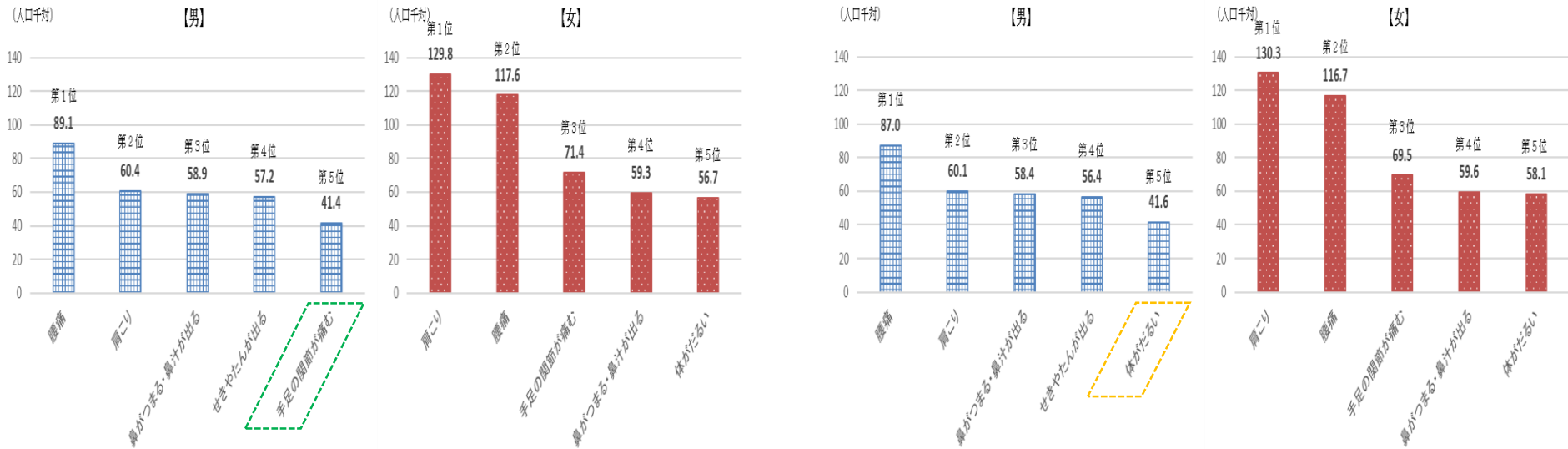
(2) 健康票 (続き)

- 平成22年の性別に有訴者率の上位5症状をみると、男は第5位が現行では「手足の関節が痛む」だったのに対し、新推計では「体がだるい」となっている。
- 男女とも現行と新推計で有訴者率の大きな違いはみられない。

図1 性別にみた有訴者率の上位5症状 (複数回答) (平成22年)

【現行】

【新推計】



注：有訴者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員には入院者を含む。

注：有訴者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員には入院者を含む。

注：有訴者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員には入院者を含む。

注：有訴者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員には入院者を含む。

参考表2 性別にみた有訴者率の上位10症状 (複数回答) (平成22年)

		総数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
男	現行	286.8	腰痛 (89.1)	肩こり (60.4)	鼻がつまる・鼻汁が出る (58.9)	せきやたんが出る (57.2)	手足の関節が痛む (41.4)	体がだるい (40.9)	かゆみ(湿疹・水虫など) (39.2)	目のかすみ (35.5)	手足のしびれ (32.5)	頻尿(尿の出る回数が多い) (29.9)
	新推計	282.2	腰痛 (87.0)	肩こり (60.1)	鼻がつまる・鼻汁が出る (58.4)	せきやたんが出る (56.4)	体がだるい (41.6)	手足の関節が痛む (39.6)	かゆみ(湿疹・水虫など) (38.6)	目のかすみ (34.5)	手足のしびれ (31.1)	頻尿(尿の出る回数が多い) (28.7)
女	現行	355.1	肩こり (129.8)	腰痛 (117.6)	手足の関節が痛む (71.4)	鼻がつまる・鼻汁が出る (59.3)	体がだるい (56.7)	頭痛 (56.6)	せきやたんが出る (55.3)	目のかすみ (50.9)	便秘 (50.6)	もの忘れする (44.2)
	新推計	353.8	肩こり (130.3)	腰痛 (116.7)	手足の関節が痛む (69.5)	鼻がつまる・鼻汁が出る (59.6)	体がだるい (58.1)	頭痛 (57.9)	せきやたんが出る (55.7)	便秘 (50.6)	目のかすみ (49.9)	もの忘れする (42.9)

注：有訴者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員数には入院者を含む。

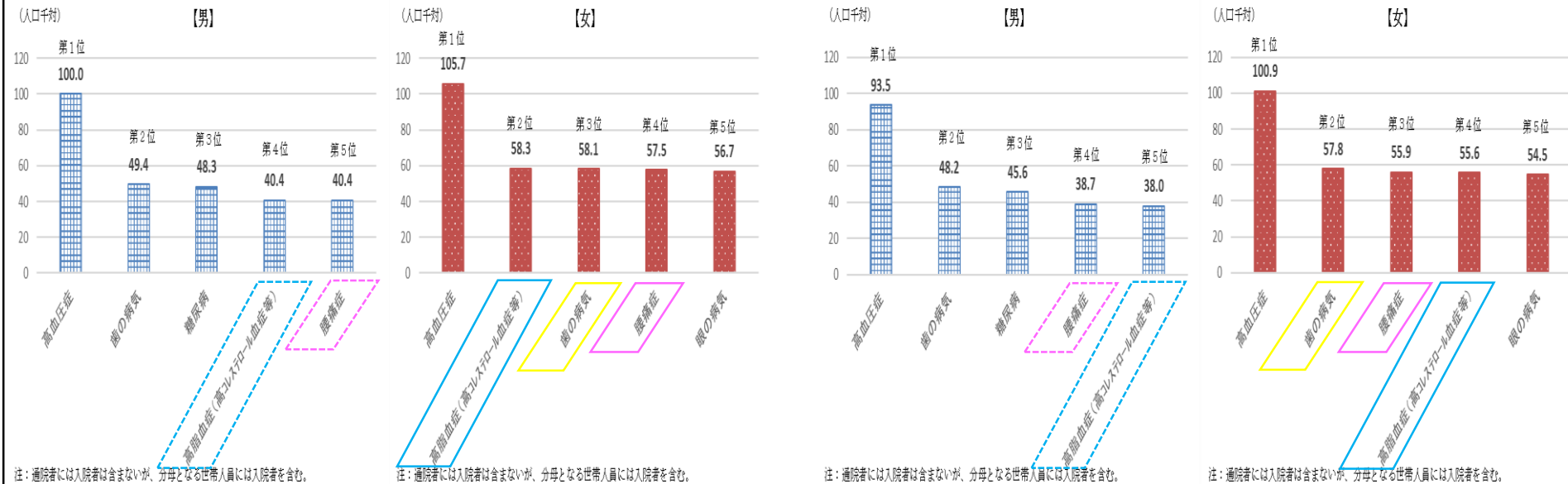
(2) 健康票 (続き)

- 平成22年の性別に通院者率の上位5傷病をみると、男は現行の第4位の「高脂血症(高コレステロール血症等)」、第5位の「腰痛症」が新推計では順位が逆転をしている。
また、女は現行の第2位の「高脂血症(高コレステロール血症等)」、第3位の「歯の病気」、第4位の「腰痛症」が新推計ではそれぞれ第4位、第2位、第3位となっている。
- 男女とも現行と新推計で通院者率の大きな違いはみられない。

図2 性別にみた通院者率の上位5傷病(複数回答)(平成22年)

【現行】

【新推計】



参考表3 性別にみた通院者率の上位10傷病(複数回答)(平成22年)

		総数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
男	現行	348.1	高血圧症 100.0	歯の病気 49.4	糖尿病 48.3	高脂血症(高コレステロール血症等) 40.4	腰痛症 40.4	眼の病気 36.9	前立腺肥大症 22.0	狭心症・心筋梗塞 20.6	その他の皮膚の病気 18.5	肩こり症 17.9
	新推計	335.1	高血圧症 93.5	歯の病気 48.2	糖尿病 45.6	腰痛症 38.7	高脂血症(高コレステロール血症等) 38.0	眼の病気 34.7	前立腺肥大症 20.3	狭心症・心筋梗塞 19.2	その他の皮膚の病気 18.3	肩こり症 17.3
女	現行	390.4	高血圧症 105.7	高脂血症(高コレステロール血症等) 58.3	歯の病気 58.1	腰痛症 57.5	眼の病気 56.7	肩こり症 41.6	糖尿病 29.7	関節症 28.8	骨粗しょう症 26.4	その他 26.3
	新推計	382.7	高血圧症 100.9	歯の病気 57.8	腰痛症 55.9	高脂血症(高コレステロール血症等) 55.6	眼の病気 54.5	肩こり症 41.2	糖尿病 28.6	関節症 27.6	その他 26.9	骨粗しょう症 25.2

注: 通院者には入院者を含まないが、分母となる世帯人員数には入院者を含む。

(2) 健康票 (続き)

- 平成22年の12歳以上の者の悩みやストレスの有無別の構成割合をみると、現行と新推計で大きな違いはみられない。(図3)
- 性・年齢階級別に悩みやストレスのある者でも、現行と新推計で大きな違いはみられない。(図4)

図3 悩みやストレスの有無別の構成割合 (12歳以上) (平成22年)

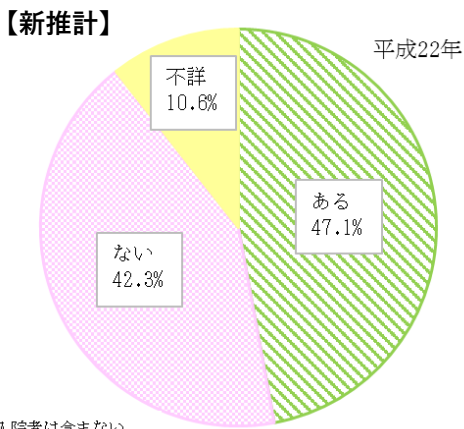
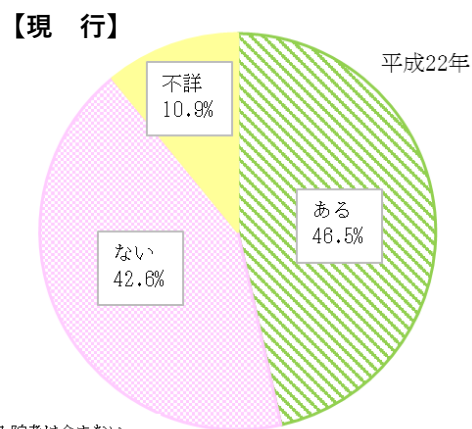
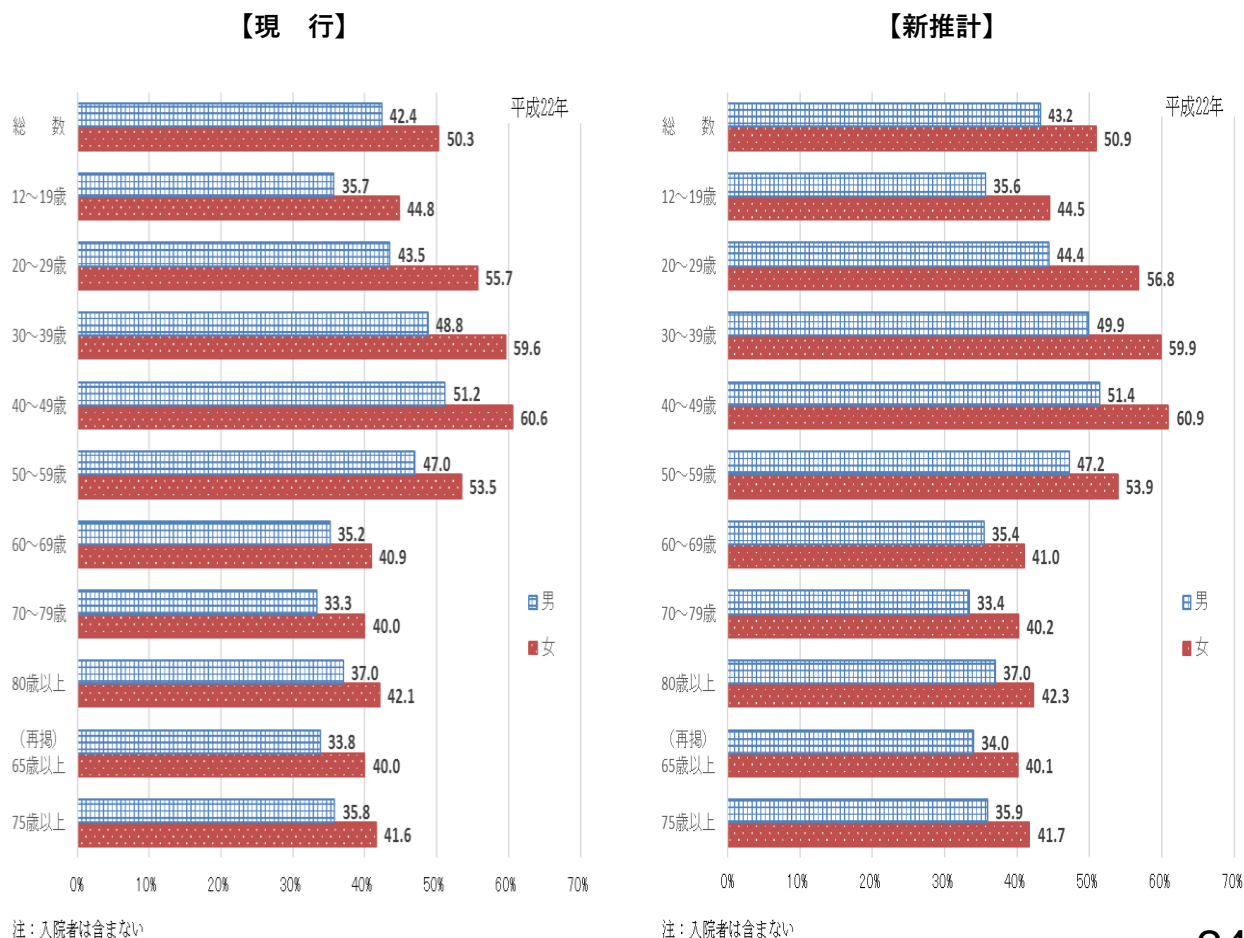


図4 性・年齢階級別にみた悩みやストレスがある者の割合 (12歳以上) (平成22年)

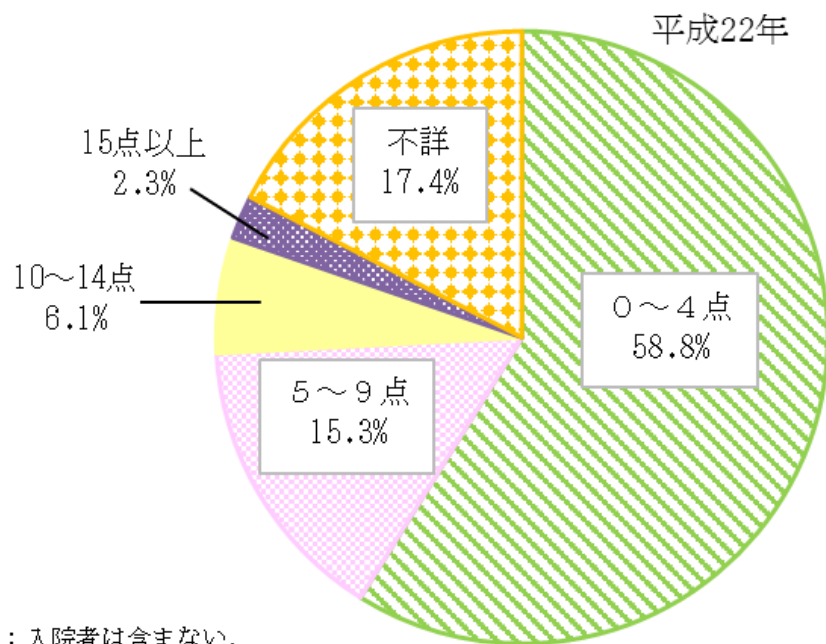


(2) 健康票 (続き)

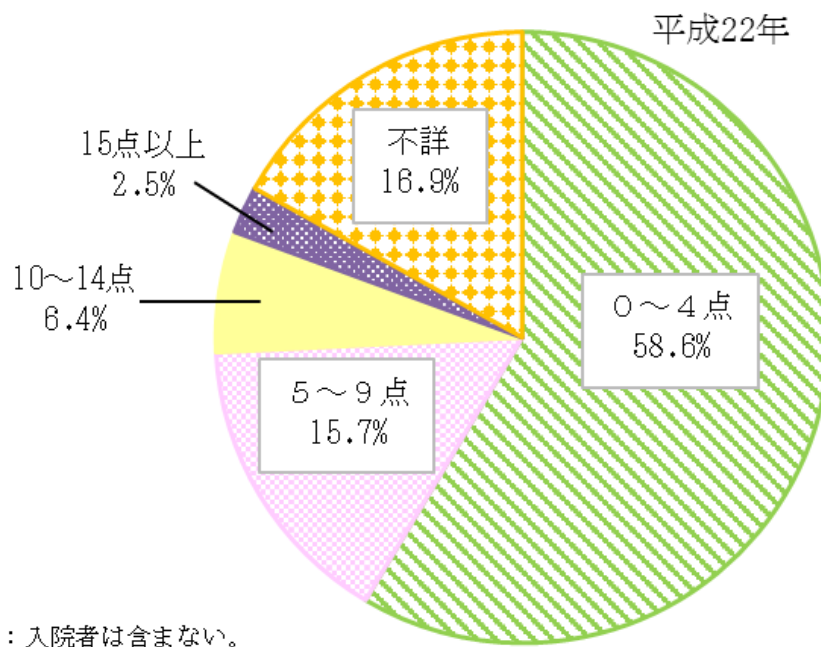
○ 平成22年の12歳以上の者のこころの状態 (点数階級) 別の構成割合をみると、現行と新推計で大きな違いはみられない。

図5 こころの状態 (点数階級) 別の構成割合 (12歳以上) (平成22年)

【現行】



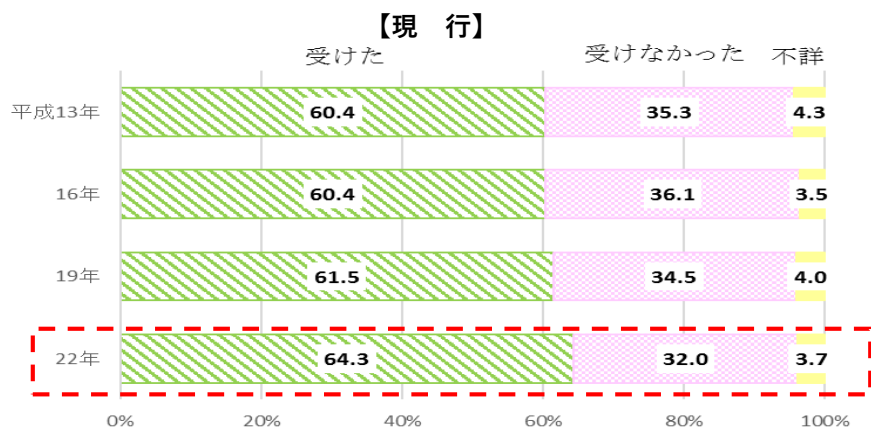
【新推計】



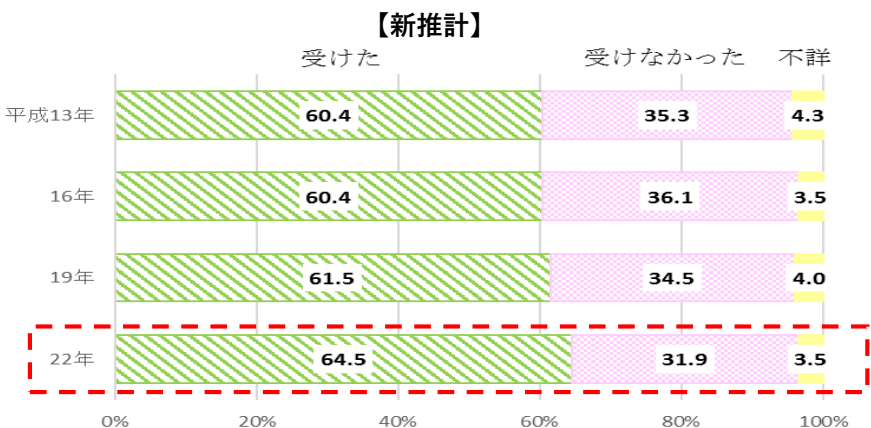
(2) 健康票 (続き)

- 平成22年の20歳以上の者の健診や人間ドックの受診状況をみると、現行と新推計で大きな違いはみられない。(図6)
- 性・年齢階級別に受診割合をみても、現行と新推計で大きな違いはみられない。(図7)

図6 健診や人間ドックの受診状況の年次推移 (20歳以上)

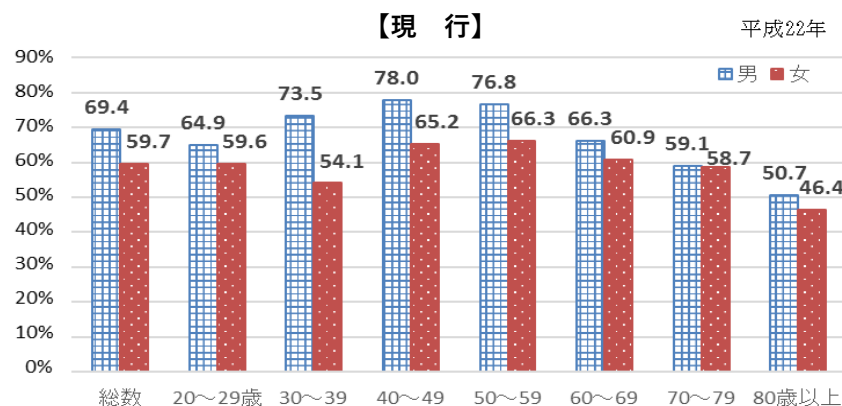


注：入院者は含まない。

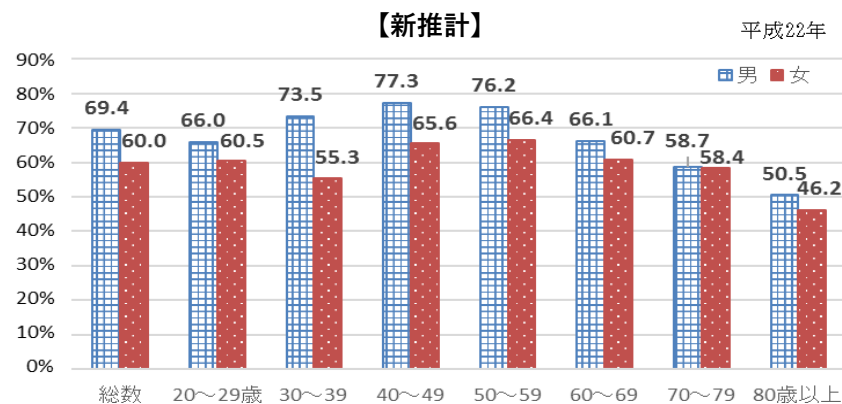


注：入院者は含まない。

図7 性・年齢階級別にみた健診や人間ドックの受診割合 (20歳以上)



注：入院者は含まない。



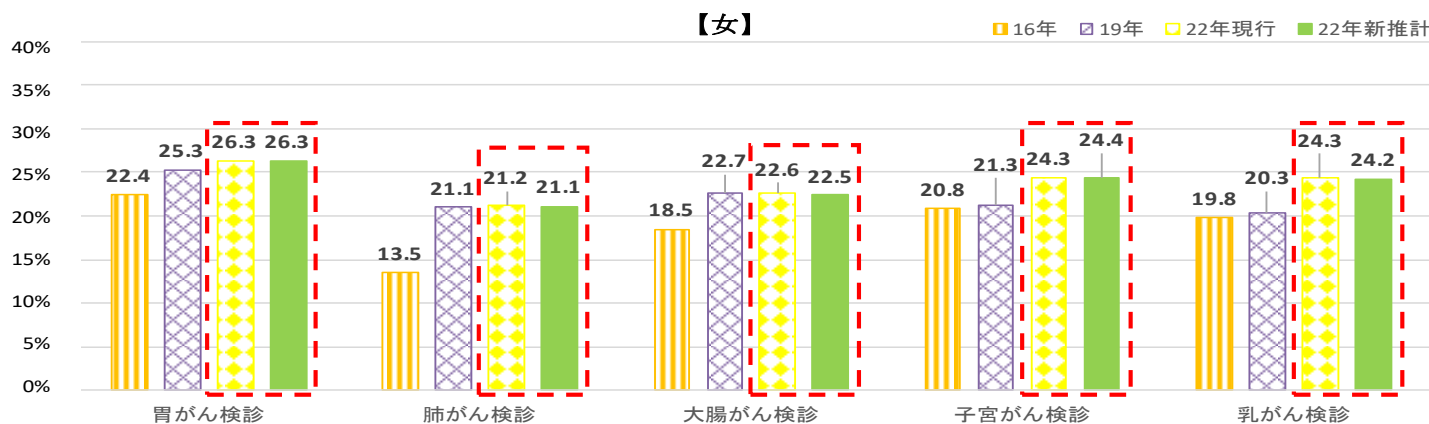
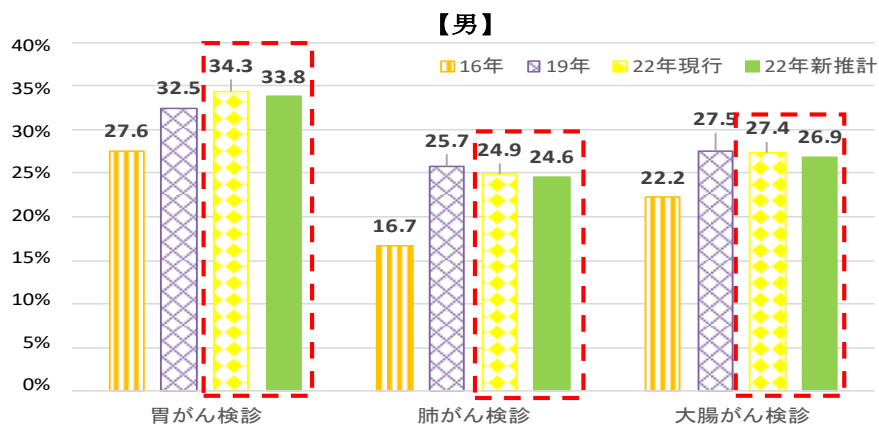
注：入院者は含まない。

(2) 健康票 (続き)

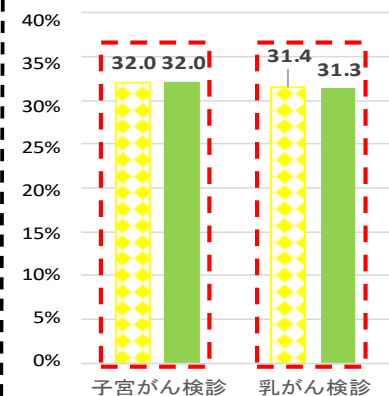
- 平成22年の性別にがん検診の受診割合をみると、男女ともに現行と新推計で大きな違いはみられない。

図8 性別にみたがん検診（複数回答）の受診割合の年次推移（40歳以上（ただし、子宮がん検診は20歳以上））

(過去1年間)



(過去2年間)

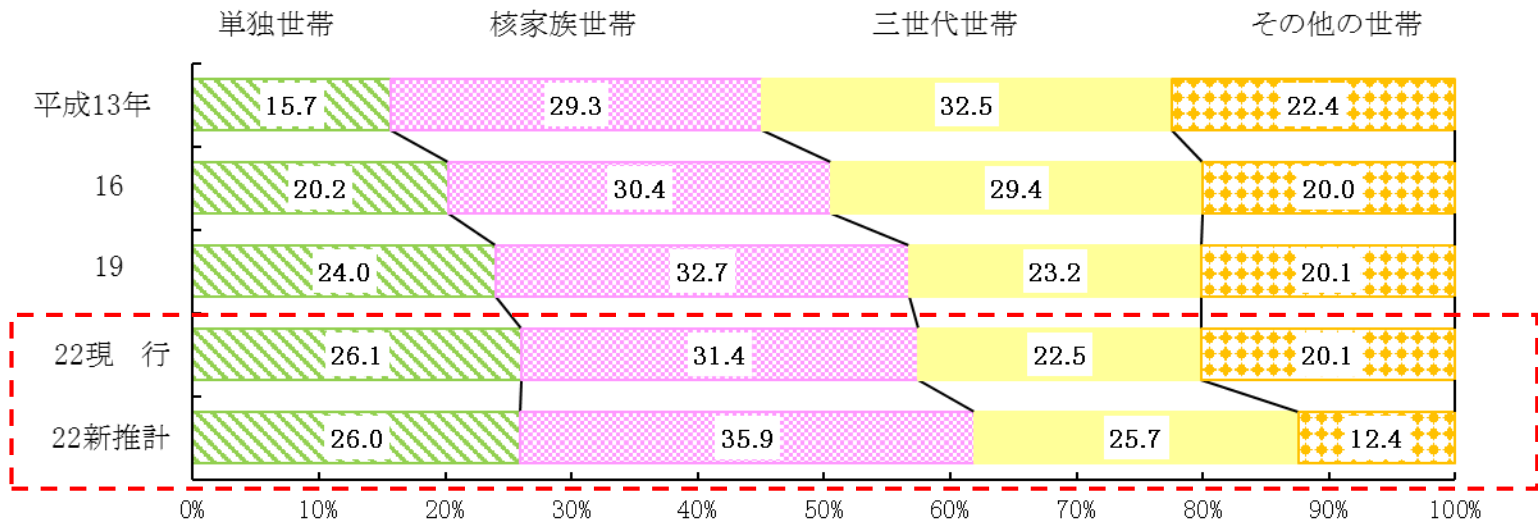


注：入院者は含まない。

(3) 介護票

- 平成22年の世帯構造別に要介護者等のいる世帯の構成割合をみると、現行に比べ新推計では、「核家族世帯」で4.5ポイント、「三世帯世帯」で3.2ポイント高くなり、一方、「その他の世帯」で7.7ポイント低くなっている。

図9 世帯構造別にみた要介護者等のいる世帯の構成割合の年次推移



参考表4 世帯構造別にみた要介護者等のいる世帯数（平成22年）

（単位：介護を要する者のいる世帯1万対）

平成22年

	総数	単独世帯	核家族世帯	三世帯世帯			その他の世帯	(再掲) 高齢者世帯	
				(再掲) 夫婦のみの世帯	(再掲) 夫婦と未婚の子のみの世帯	(再掲) ひとり親と未婚の子のみの世帯			
現行 (a)	10 000	2 610	3 140	1 926	643	571	2 245	2 005	4 697
新推計 (b)	10 000	2 597	3 593	1 922	764	906	2 571	1 240	4 519
増減 (b - a)	0	△ 13	453	△ 3	121	335	325	△ 765	△ 178

(3) 介護票 (続き)

- 平成22年の要介護者等との続柄別に主な介護者の構成割合をみると、現行と新推計で大きな違いはみられない。(図10)
- また、性・年齢階級別に同居の主な介護者の構成割合をみると、現行と新推計で大きな違いはみられない。(図11)

図10 要介護者等との続柄別にみた主な介護者の構成割合 (平成22年)

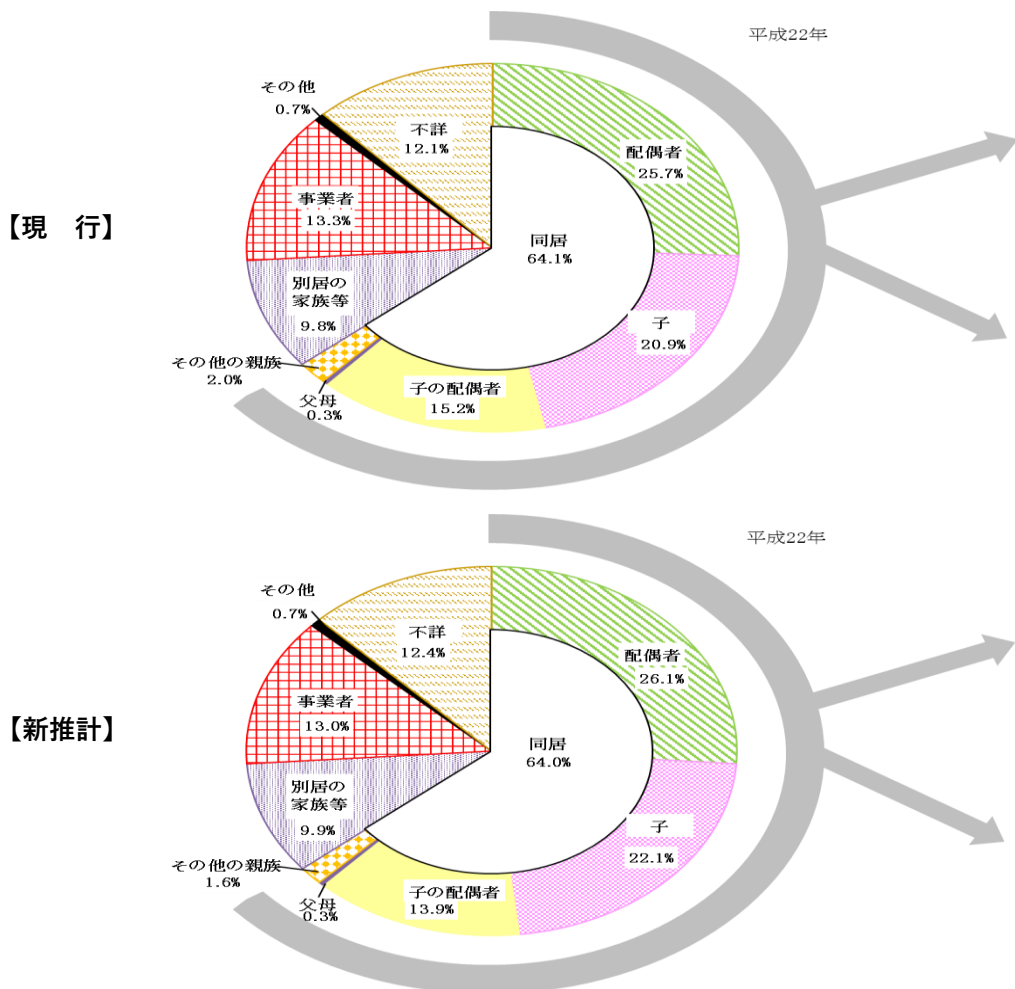
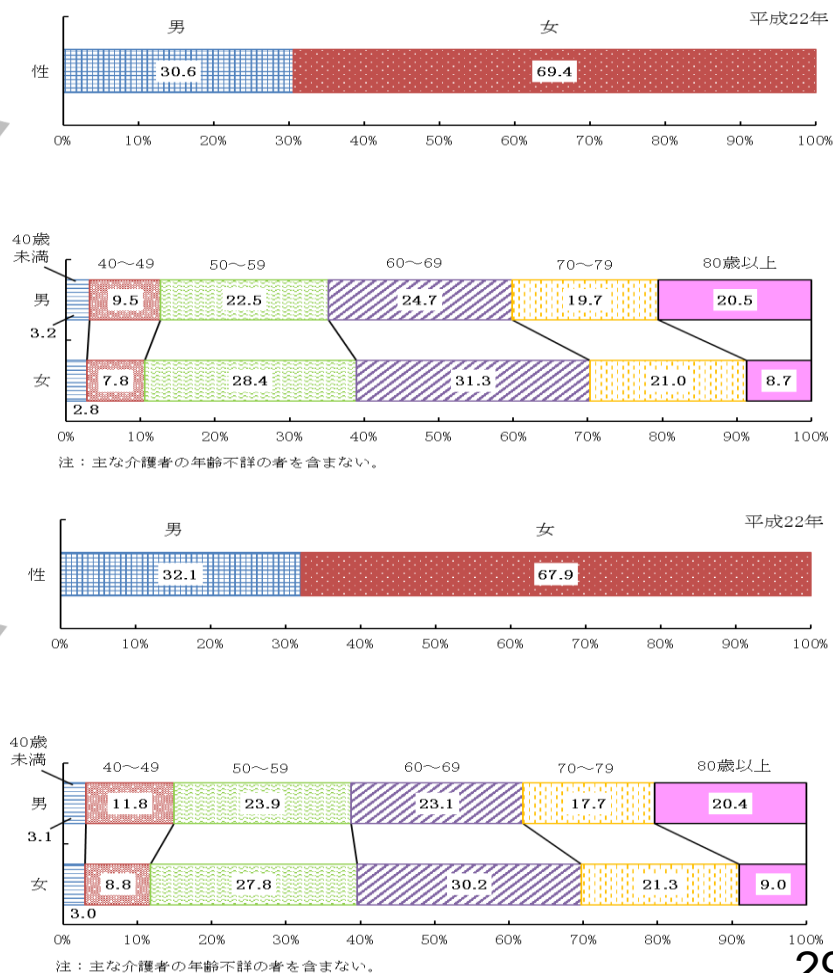


図11 性・年齢階級別にみた同居の主な介護者の構成割合 (平成22年)



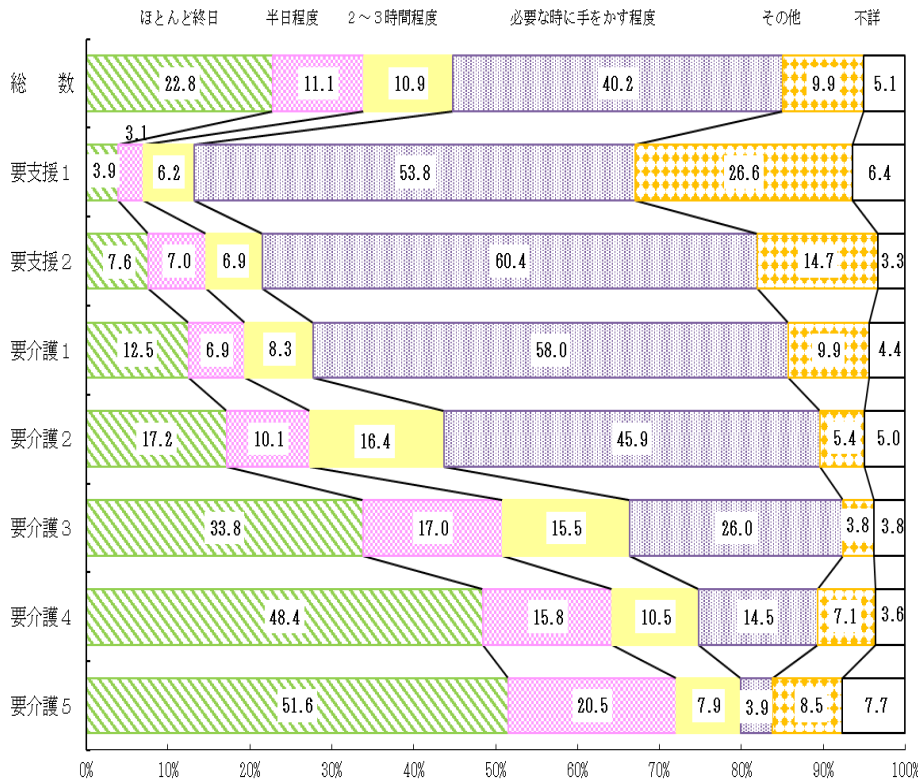
(3) 介護票 (続き)

○ 平成22年の要介護度別に同居の主な介護者の介護時間の構成割合をみると、現行と新推計で大きな違いはみられない。

図12 要介護度別にみた同居の主な介護者の介護時間の構成割合 (平成22年)

【現行】

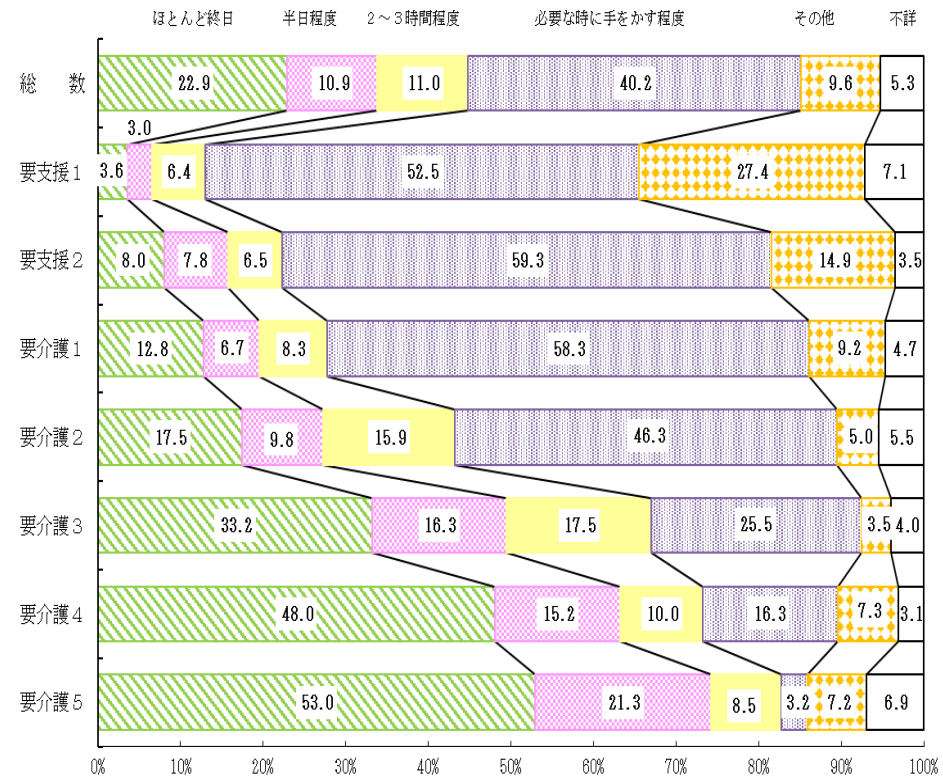
平成22年



注: 「総数」には、要介護度不詳を含む。

【新推計】

平成22年



注: 「総数」には、要介護度不詳を含む。

(3) 介護票 (続き)

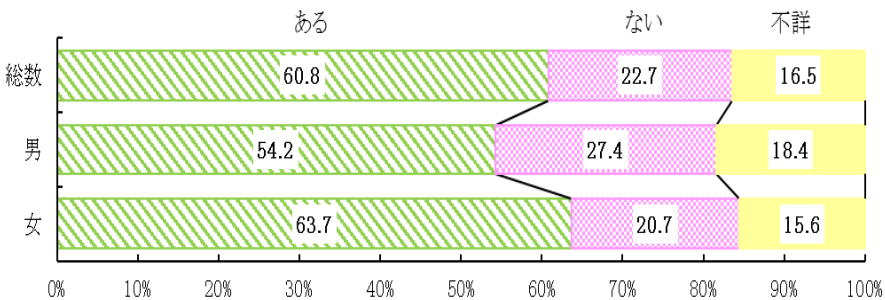
- 平成22年の性別に同居の主な介護者の悩みやストレスの有無の構成割合をみると、男女ともに現行と新推計で大きな違いはみられない。(図13)
- 平成22年の年齢組合せ別に要介護者等と同居の主な介護者の割合をみると、どの年齢の組合せとも現行と新推計で大きな違いはみられない。(図14)

図13 性別にみた同居の主な介護者の悩みやストレスの有無の構成割合 (平成22年)

図14 年齢組合せ別にみた要介護者等と同居の主な介護者の割合の年次推移

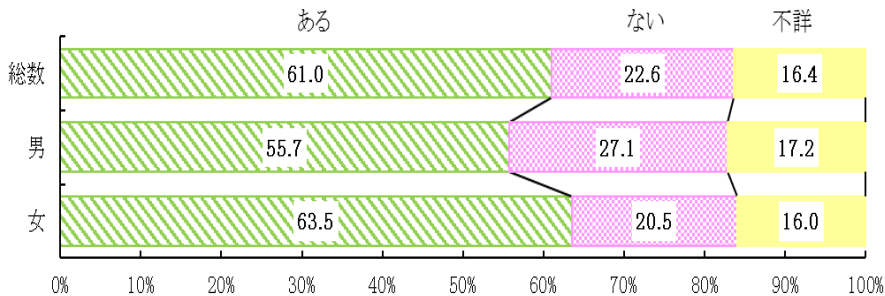
【現行】

平成22年

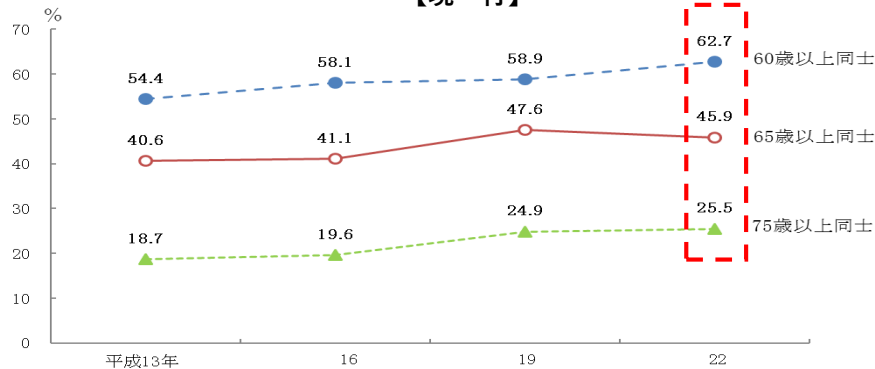


【新推計】

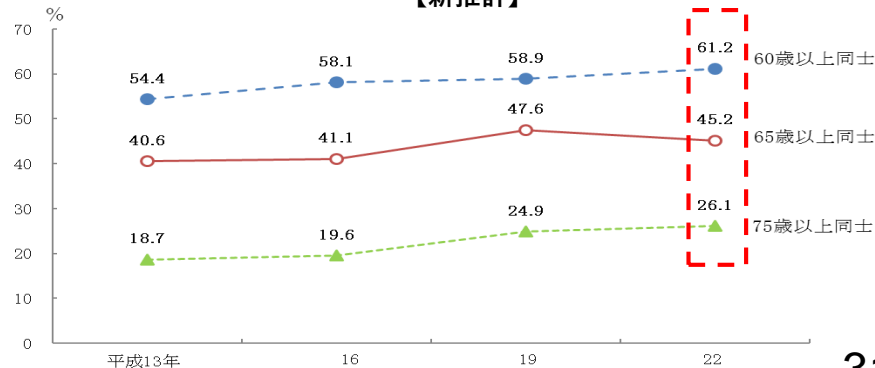
平成22年



【現行】



【新推計】



(4) 所得票

「世帯」単位で調査が行われる所得票については、新推計による集計結果と現行の集計結果との違いを生む大きな要因として、世帯数の分布の変化が考えられる。

そこで、平成22年の世帯構造・世帯主の年齢階級別の世帯数が現行からどのように変化するかをみた。

新推計では、

- 単独世帯は、総数で増加。60歳代以下が増加し、70歳以上は減少。
- 夫婦のみの世帯は、総数で減少。40歳代以下が増加し、50歳代以上は減少。
- 夫婦と未婚の子のみの世帯は、総数で減少。30歳代以下が増加し、40歳代以上で概ね減少。
- ひとり親と未婚の子のみの世帯は、総数で増加。29歳以下が減少し、30歳代以上で増加。
- 三世帯世帯及びその他の世帯は、総数で減少。各年齢階級でも概ね減少。

参考表5-1 世帯構造・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の変化（平成22年）

（単位：％）

	総 数	単独世帯	核家族世帯				三世帯世帯	平成22年		
					夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯		ひとり親と未婚の子のみの世帯	その他の世帯	
			男の単独	女の単独						
現 行 (a)										
総数	100.0	21.8	9.5	12.3	62.0	25.0	30.7	6.3	8.8	7.4
29歳以下	3.9	2.1	1.3	0.9	1.5	0.5	1.0	0.1	0.0	0.2
30～39歳	11.4	1.8	1.2	0.6	8.9	1.6	6.7	0.6	0.4	0.3
40～49	14.6	2.0	1.3	0.7	10.5	1.2	8.1	1.3	1.3	0.8
50～59	18.1	2.8	1.7	1.1	11.1	3.1	6.4	1.6	2.5	1.7
60～69	24.3	4.5	2.0	2.5	15.2	8.4	5.4	1.3	2.3	2.3
70歳以上	27.8	8.6	2.1	6.5	14.8	10.3	3.2	1.4	2.3	2.1
（再掲）65歳以上	39.1	10.8	2.9	7.9	22.1	14.7	5.3	2.1	3.2	3.0
新 推 計 (b)										
総数	100.0	30.1	15.9	14.3	58.6	21.2	30.0	7.4	7.8	3.4
29歳以下	7.4	5.6	3.5	2.1	1.7	0.6	1.1	0.0	0.0	0.2
30～39歳	14.3	4.5	3.1	1.4	9.3	1.8	6.8	0.7	0.3	0.2
40～49	16.2	3.7	2.7	1.1	10.9	1.3	7.9	1.6	1.3	0.3
50～59	18.0	3.9	2.5	1.5	11.2	2.7	6.4	2.1	2.1	0.8
60～69	21.7	5.0	2.4	2.6	13.4	6.7	5.1	1.6	2.0	1.2
70歳以上	22.4	7.4	1.7	5.7	12.2	8.1	2.7	1.5	2.0	0.8
（再掲）65歳以上	32.3	9.7	2.7	7.0	18.4	11.5	4.7	2.1	2.9	1.3
増 減 (b - a)										
総数	0.0	8.3	6.4	2.0	△ 3.4	△ 3.8	△ 0.7	1.1	△ 1.0	△ 4.0
29歳以下	3.5	3.5	2.2	1.2	0.2	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0
30～39歳	2.9	2.7	1.9	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.1
40～49	1.6	1.7	1.4	0.4	0.4	0.1	△ 0.2	0.3	0.0	△ 0.5
50～59	△ 0.1	1.1	0.8	0.4	0.1	△ 0.4	0.0	0.5	△ 0.4	△ 0.9
60～69	△ 2.6	0.5	0.4	0.1	△ 1.8	△ 1.7	△ 0.3	0.3	△ 0.3	△ 1.1
70歳以上	△ 5.4	△ 1.2	△ 0.4	△ 0.8	△ 2.6	△ 2.2	△ 0.5	0.1	△ 0.3	△ 1.3
（再掲）65歳以上	△ 6.8	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.9	△ 3.7	△ 3.2	△ 0.6	0.0	△ 0.3	△ 1.7

注：年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

(4) 所得票 (続き)

同様に、平成27年の世帯構造・世帯主の年齢階級別の世帯数が現行からどのように変化するかをみた。

新推計では、

- 単独世帯は、総数で大きく増加。50歳代以下が増加し、60歳代以上は減少。
- 夫婦のみの世帯は、総数で減少。40歳代以下が増加し、50歳代以上は減少。
- 夫婦と未婚の子のみの世帯は、総数で減少。30歳代以下が増加し、40歳代以上は減少。
- ひとり親と未婚の子のみの世帯は、総数で増加。各年齢階級でも概ね増加。
- 三世帯世帯は、総数で減少。40歳代が増加し、50歳代以上は減少。
- その他の世帯は、総数で減少。29歳以下が増加し、40歳代以上で減少。

参考表5-2 世帯構造・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の変化 (平成27年)

(単位：%)

	総数	単独世帯			核家族世帯				三世帯世帯	その他の世帯	
		男の単独	女の単独	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯					
							現行 (a)				
総数	100.0	22.9	9.8	13.0	62.9	25.4	30.6	6.9	7.2	7.0	
29歳以下	3.0	1.4	0.9	0.6	1.4	0.3	0.9	0.2	-	0.1	
30～39歳	8.7	1.2	0.8	0.4	6.9	1.2	5.2	0.6	0.3	0.3	
40～49歳	15.3	1.8	1.2	0.6	12.0	1.6	9.0	1.5	0.8	0.8	
50～59歳	16.3	2.4	1.3	1.0	10.9	2.9	6.5	1.5	1.8	1.3	
60～69歳	23.5	5.3	2.4	2.9	14.1	7.8	5.1	1.2	2.1	2.0	
70歳以上	33.2	10.9	3.3	7.6	17.7	11.6	4.0	2.0	2.3	2.4	
(再掲) 65歳以上	45.5	13.6	4.4	9.2	25.1	16.2	6.3	2.5	3.2	3.6	
					新推計 (b)						
総数	100.0	33.2	17.3	15.9	57.1	20.6	27.1	9.4	6.2	3.5	
29歳以下	8.4	6.3	3.9	2.3	1.8	0.6	1.0	0.2	-	0.3	
30～39歳	13.2	4.4	2.8	1.6	8.2	1.7	5.4	1.1	0.3	0.3	
40～49歳	17.6	4.6	3.0	1.6	11.7	1.7	7.7	2.2	1.0	0.3	
50～59歳	16.0	4.1	2.6	1.5	9.9	2.5	5.4	2.0	1.4	0.6	
60～69歳	19.5	5.1	2.6	2.5	11.6	5.7	4.3	1.6	1.7	1.1	
70歳以上	25.4	8.6	2.3	6.3	13.9	8.4	3.3	2.2	1.9	1.0	
(再掲) 65歳以上	35.8	11.4	3.6	7.8	20.2	11.8	5.4	3.0	2.8	1.5	
					増減 (b-a)						
総数	0.0	10.3	7.5	2.9	△ 5.8	△ 4.8	△ 3.5	2.5	△ 1.0	△ 3.5	
29歳以下	5.4	4.9	3.0	1.7	0.4	0.3	0.1	0.0	-	0.2	
30～39歳	4.5	3.2	2.0	1.2	1.3	0.5	0.2	0.5	0.0	0.0	
40～49歳	2.3	2.8	1.8	1.0	△ 0.3	0.1	△ 1.3	0.7	0.2	△ 0.5	
50～59歳	△ 0.3	1.7	1.3	0.5	△ 1.0	△ 0.4	△ 1.1	0.5	△ 0.4	△ 0.7	
60～69歳	△ 4.0	△ 0.2	0.2	△ 0.4	△ 2.5	△ 2.1	△ 0.8	0.4	△ 0.4	△ 0.9	
70歳以上	△ 7.8	△ 2.3	△ 1.0	△ 1.3	△ 3.8	△ 3.2	△ 0.7	0.2	△ 0.4	△ 1.4	
(再掲) 65歳以上	△ 9.7	△ 2.2	△ 0.8	△ 1.4	△ 4.9	△ 4.4	△ 0.9	0.5	△ 0.4	△ 2.1	

注：年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

(4) 所得票 (続き)

- 平成21年の1世帯当たりの平均所得金額をみると、「全世帯」は新推計で532.9万円となり、現行より16.7万円減少、「高齢者世帯」は新推計で305.2万円となり、現行より2.7万円減少、「児童のいる世帯」は新推計で699.4万円となり、現行より2.1万円増加となっている。
- 平成26年の1世帯当たりの平均所得金額をみると、「全世帯」は新推計で513.1万円となり、現行より28.8万円減少、「高齢者世帯」は新推計で285.9万円となり、現行より11.4万円減少、「児童のいる世帯」は新推計で698.4万円となり、現行より14.5万円減少となっている。

表10 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移

	平成 17年	18	19	20	21			22	23	24	25	26		
					現行(a)	新推計(b)	増減(b-a)					現行(c)	新推計(d)	増減(d-c)
全世帯(万円)	563.8	566.8	556.2	547.5	549.6	532.9	△16.7	538.0	548.2	537.2	528.9	541.9	513.1	△28.8
対前年増減率(%)	△2.9	0.5	△1.9	△1.6	0.4	△2.7	△3.1	△2.1	1.9	△2.0	△1.5	2.5	△3.0	△5.4
高齢者世帯(万円)	301.9	306.3	298.9	297.0	307.9	305.2	△2.7	307.2	303.6	309.1	300.5	297.3	285.9	△11.4
対前年増減率(%)	2.0	1.5	△2.4	△0.6	3.7	2.8	△0.9	△0.2	△1.2	1.8	△2.8	△1.1	△4.9	△3.8
児童のいる世帯(万円)	718.0	701.2	691.4	688.5	697.3	699.4	2.1	658.1	697.0	673.2	696.3	712.9	698.4	△14.5
対前年増減率(%)	0.4	△2.3	△1.4	△0.4	1.3	1.6	0.3	△5.6	5.9	△3.4	3.4	2.4	0.3	△2.1

注：1)平成22年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

2)平成23年の数値は、福島県を除いたものである。

(4) 所得票 (続き)

- 平成21年の世帯主の年齢階級別に1世帯当たり平均所得金額をみると、新推計は「70歳以上」以外の各年齢階級で現行より減少となっている。
- 世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、新推計はすべての年齢階級で現行より増加となっている。
- 平成22年の平均世帯人員及び平均有業人員をみると、新推計はすべての年齢階級で現行より減少となっている。
- 概ね、50歳代以下の増減幅が他の年齢階級に比べ大きくなっている。

表11-1 世帯主の年齢階級別にみた1世帯・世帯人員当たり平均所得金額及び平均世帯人員・平均有業人員 (平成22年調査)

平成22年調査

		総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	現行(a)	549.6	301.0	551.3	678.5	731.9	539.5	406.5	429.2
	新推計(b)	532.9	263.4	517.9	658.0	702.7	530.4	407.2	430.4
	増減(b-a)	△ 16.7	△ 37.6	△ 33.4	△ 20.5	△ 29.2	△ 9.1	0.7	1.2
世帯人員1人当たり 平均所得金額 (万円)	現行(c)	207.3	163.6	179.0	202.8	249.0	216.3	186.9	191.7
	新推計(d)	213.9	180.6	196.2	214.4	252.2	218.8	189.6	194.6
	増減(d-c)	6.6	17.0	17.2	11.6	3.2	2.5	2.7	2.9
平均世帯人員 (人)	現行(e)	2.65	1.84	3.08	3.35	2.94	2.49	2.18	2.24
	新推計(f)	2.49	1.46	2.64	3.07	2.79	2.42	2.15	2.21
	増減(f-e)	△ 0.16	△ 0.38	△ 0.44	△ 0.28	△ 0.15	△ 0.07	△ 0.03	△ 0.03
平均有業人員 (人)	現行(g)	1.29	1.06	1.42	1.63	1.91	1.34	0.65	0.78
	新推計(h)	1.27	0.93	1.31	1.56	1.84	1.31	0.64	0.78
	増減(h-g)	△ 0.02	△ 0.13	△ 0.11	△ 0.07	△ 0.07	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.00

注：1) 「総数」には、年齢不詳を含む。

2) 平均所得金額は、平成21年のものである。

(4) 所得票 (続き)

- 平成26年の世帯主の年齢階級別に1世帯当たり平均所得金額をみると、新推計はすべての年齢階級で現行より減少となっている。特に「29歳以下」から「50～59歳」までは45万円以上と大きく減少している。
- 世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、新推計は50歳代以下で増加、一方、60歳代以上で減少している。
- 平成27年の平均世帯人員及び平均有業人員をみると、新推計はすべての年齢階級で現行より減少となっている。特に「29歳以下」から「50～59歳」までは平均世帯人員で0.30人以上、平均有業人員で0.13人以上と大きく減少している。

表11-2 世帯主の年齢階級別にみた1世帯・世帯人員当たり平均所得金額及び平均世帯人員・平均有業人員 (平成27年調査)

平成27年調査

		総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	現行(i)	541.9	365.3	558.9	686.9	768.1	525.8	386.7	417.9
	新推計(j)	513.1	320.2	504.9	624.6	709.8	509.7	382.6	414.1
	増減(j-i)	△ 28.8	△ 45.1	△ 54.0	△ 62.3	△ 58.3	△ 16.1	△ 4.1	△ 3.8
世帯人員1人当たり 平均所得金額 (万円)	現行(k)	211.0	176.4	178.8	214.1	262.4	217.9	183.8	192.4
	新推計(l)	217.3	216.7	197.7	223.3	270.2	216.6	183.1	192.0
	増減(l-k)	6.3	40.3	18.9	9.2	7.8	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.4
平均世帯人員 (人)	現行(m)	2.57	2.07	3.13	3.21	2.93	2.41	2.10	2.17
	新推計(n)	2.36	1.48	2.55	2.80	2.63	2.35	2.09	2.16
	増減(n-m)	△ 0.21	△ 0.59	△ 0.58	△ 0.41	△ 0.30	△ 0.06	△ 0.01	△ 0.01
平均有業人員 (人)	現行(o)	1.31	1.25	1.49	1.67	2.00	1.40	0.70	0.84
	新推計(p)	1.27	1.08	1.36	1.54	1.83	1.37	0.69	0.84
	増減(p-o)	△ 0.04	△ 0.17	△ 0.13	△ 0.13	△ 0.17	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.00

注：1) 「総数」には、年齢不詳を含む。

2) 平均所得金額は、平成26年のものである。

(4) 所得票 (続き)

- 平成21年の所得金額階級別世帯数の相対度数分布をみると、「全世帯」の新推計は現行と比べ、中央値が属する所得金額階級区分（「400～450万円未満」）より下の階級（「350～400万円未満」以下）で概ね増加、上の階級（「450～500万円未満」以上）で概ね減少している。
- これを各種世帯別でみると、「高齢者世帯」、「児童のいる世帯」及び「母子世帯」も同様にそれぞれの中央値が属する所得金額階級区分（※）より下の階級で概ね増加、上の階級で概ね減少している。

※高齢者世帯：「250～300万円未満」、児童のいる世帯：「600～700万円未満」、母子世帯：「200～250万円未満」

表12-1 各種世帯別にみた所得金額階級別世帯数の分布及び中央値（平成21年）

平成22年調査

所得金額階級	全世帯						高齢者世帯						児童のいる世帯						母子世帯					
	現行 (a)		新推計 (b)		増減 (b-a)		現行 (c)		新推計 (d)		増減 (d-c)		現行 (e)		新推計 (f)		増減 (f-e)		現行 (g)		新推計 (h)		増減 (h-g)	
	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)
総 数	・	100.0	・	100.0			・	100.0	・	100.0			・	100.0	・	100.0			・	100.0	・	100.0		
50万円未満	1.1	1.1	1.3	1.3	0.2	0.2	2.4	2.4	2.3	2.3	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.4	0.4	△ 0.1	△ 0.1
50～100万円未満	5.9	4.8	6.4	5.1	0.5	0.3	13.1	10.7	13.3	11.0	0.2	0.3	1.2	1.1	1.1	1.1	△ 0.1	0.0	8.7	8.2	9.7	9.3	1.0	1.1
100～150	12.2	6.3	13.2	6.7	1.0	0.4	25.2	12.2	25.8	12.5	0.6	0.3	3.3	2.1	3.0	1.9	△ 0.3	△ 0.2	19.9	11.1	20.9	11.1	1.0	0.0
150～200	18.5	6.4	19.9	6.7	1.4	0.3	37.8	12.5	38.5	12.7	0.7	0.2	5.9	2.6	5.6	2.6	△ 0.3	0.0	39.5	19.7	42.3	21.5	2.8	1.8
200～250	25.3	6.8	27.0	7.1	1.7	0.3	48.7	11.0	49.6	11.2	0.9	0.2	9.1	3.3	8.9	3.3	△ 0.2	0.0	55.0	15.5	58.1	15.7	3.1	0.2
250～300	32.0	6.7	33.6	6.7	1.6	0.0	59.9	11.2	61.1	11.5	1.2	0.3	13.1	3.9	12.9	4.0	△ 0.2	0.1	70.9	15.8	75.7	17.6	4.8	1.8
300～350	38.7	6.6	40.6	7.0	1.9	0.4	69.6	9.7	70.7	9.5	1.1	△ 0.2	17.5	4.4	17.4	4.5	△ 0.1	0.1	78.2	7.3	81.8	6.1	3.6	△ 1.2
350～400	45.2	6.5	47.0	6.4	1.8	△ 0.1	78.0	8.4	78.5	7.8	0.5	△ 0.6	22.9	5.4	22.7	5.3	△ 0.2	△ 0.1	81.8	3.7	84.4	2.7	2.6	△ 1.0
400～450	51.1	6.0	53.0	6.0	1.9	0.0	83.7	5.8	84.0	5.4	0.3	△ 0.4	28.9	6.0	28.8	6.1	△ 0.1	0.1	88.0	6.2	90.2	5.8	2.2	△ 0.4
450～500	56.3	5.2	58.1	5.1	1.8	△ 0.1	87.6	3.9	87.9	3.9	0.3	0.0	34.9	6.1	35.3	6.5	0.4	0.4	91.3	3.3	93.0	2.8	1.7	△ 0.5
500～600	65.7	9.4	67.5	9.5	1.8	0.1	92.2	4.6	92.4	4.5	0.2	△ 0.1	48.6	13.7	49.3	13.9	0.7	0.2	97.8	6.5	98.1	5.1	0.3	△ 1.4
600～700	73.1	7.5	74.7	7.2	1.6	△ 0.3	94.8	2.6	95.0	2.6	0.2	0.0	60.6	11.9	60.6	11.4	0.0	△ 0.5	98.9	1.1	98.9	0.8	0.0	△ 0.3
700～800	79.2	6.1	80.4	5.7	1.2	△ 0.4	96.2	1.3	96.2	1.3	0.0	0.0	69.9	9.3	69.9	9.2	0.0	△ 0.1	98.9	-	98.9	-	0.0	-
800～900	84.3	5.1	85.2	4.7	0.9	△ 0.4	97.2	1.0	97.2	1.0	0.0	0.0	77.7	7.8	77.8	7.9	0.1	0.1	99.6	0.8	99.9	1.0	0.3	0.2
900～1000	88.0	3.7	88.7	3.5	0.7	△ 0.2	97.8	0.7	97.9	0.7	0.1	0.0	83.4	5.7	83.5	5.7	0.1	0.0	99.6	-	99.9	-	0.3	-
1000万円以上	100.0	12.0	100.0	11.3		△ 0.7	100.0	2.2	100.0	2.1		△ 0.1	100.0	16.6	100.0	16.5		△ 0.1	100.0	0.4	100.0	0.1		△ 0.3
平均所得金額 以下の割合 (%)		61.4		61.9		0.5		90.3		89.6		△ 0.7		42.2		40.5		△ 1.7		95.1		94.9		△ 0.2
中央値 (万円)		438		420		△ 18		254		251		△ 3		607		603		△ 4		229		225		△ 4

注：四捨五入をしてあるため、内訳の合計が「総数」に合わない場合もある。

(4) 所得票 (続き)

- 平成26年の所得金額階級別世帯数の相対度数分布をみると、「全世帯」の新推計は現行と比べ、中央値が属する所得金額階級区分（「400～450万円未満」）より下の階級（「350～400万円未満」以下）で概ね増加、上の階級（「450～500万円未満」以上）で概ね減少している。
- これを各種世帯別でみると、「高齢者世帯」及び「児童のいる世帯」は同様にそれぞれの中央値が属する所得金額階級区分（※）より下の階級で概ね増加、上の階級で概ね減少しているが、「母子世帯」は中央値が属する所得金額階級区分（「200～250万円未満」）より下の階級、上の階級とも増減どちらの傾向もみえない。

※高齢者世帯：「200～250万円未満」、児童のいる世帯：「600～700万円未満」

表12-2 各種世帯別にみた所得金額階級別世帯数の分布及び中央値（平成26年）

平成27年調査

所得金額階級	全世帯						高齢者世帯						児童のいる世帯						母子世帯					
	現行 (a)		新推計 (b)		増減 (b-a)		現行 (c)		新推計 (d)		増減 (d-c)		現行 (e)		新推計 (f)		増減 (f-e)		現行 (g)		新推計 (h)		増減 (h-g)	
	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)	累積度数 分布 (%)	相対度数 分布 (%)
総 数	・	100.0	・	100.0			・	100.0	・	100.0			・	100.0	・	100.0			・	100.0	・	100.0		
50万円未満	1.0	1.0	1.2	1.2	0.2	0.2	2.1	2.1	2.5	2.5	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50～100万円未満	6.4	5.4	7.0	5.9	0.6	0.5	13.7	11.6	14.9	12.4	1.2	0.8	1.4	1.4	1.5	1.5	0.1	0.1	7.8	7.8	7.7	7.7	△ 0.1	△ 0.1
100～150	12.9	6.5	14.3	7.2	1.4	0.7	26.1	12.4	28.1	13.3	2.0	0.9	4.1	2.7	4.2	2.7	0.1	0.0	19.6	11.8	21.2	13.5	1.6	1.7
150～200	20.1	7.2	21.8	7.5	1.7	0.3	40.9	14.8	43.4	15.3	2.5	0.5	6.4	2.3	6.4	2.2	0.0	△ 0.1	36.3	16.7	36.2	14.9	△ 0.1	△ 1.8
200～250	26.7	6.7	28.7	6.9	2.0	0.2	51.8	10.9	54.4	10.9	2.6	0.0	9.2	2.8	9.4	3.0	0.2	0.2	55.9	19.6	55.9	19.7	0.0	0.1
250～300	34.0	7.3	35.9	7.2	1.9	△ 0.1	63.0	11.2	65.2	10.8	2.2	△ 0.4	13.0	3.8	13.3	3.9	0.3	0.1	72.5	16.7	72.7	16.8	0.2	0.1
300～350	41.1	7.1	43.1	7.2	2.0	0.1	73.8	10.8	75.5	10.4	1.7	△ 0.4	17.6	4.6	17.9	4.6	0.3	0.0	80.4	7.8	80.0	7.4	△ 0.4	△ 0.4
350～400	47.1	6.0	49.2	6.1	2.1	0.1	81.4	7.6	82.8	7.3	1.4	△ 0.3	21.9	4.3	22.7	4.8	0.8	0.5	85.3	4.9	85.3	5.3	0.0	0.4
400～450	52.0	4.9	54.4	5.2	2.4	0.3	85.3	3.9	86.5	3.6	1.2	△ 0.3	27.0	5.1	27.9	5.2	0.9	0.1	91.2	5.9	90.7	5.4	△ 0.5	△ 0.5
450～500	56.9	4.9	59.1	4.7	2.2	△ 0.2	89.1	3.8	90.0	3.6	0.9	△ 0.2	33.1	6.1	34.1	6.1	1.0	0.0	94.1	2.9	93.1	2.5	△ 1.0	△ 0.4
500～600	65.7	8.8	68.1	9.0	2.4	0.2	93.6	4.5	94.2	4.1	0.6	△ 0.4	45.1	12.0	46.6	12.5	1.5	0.5	99.0	4.9	98.8	5.6	△ 0.2	0.7
600～700	73.0	7.3	75.6	7.5	2.6	0.2	95.6	2.0	96.0	1.8	0.4	△ 0.2	56.7	11.7	58.5	11.9	1.8	0.2	100.0	1.0	100.0	1.2	0.0	0.2
700～800	79.3	6.3	81.7	6.0	2.4	△ 0.3	97.1	1.5	97.3	1.4	0.2	△ 0.1	66.9	10.2	68.7	10.2	1.8	0.0	100.0	-	100.0	-	0.0	-
800～900	84.0	4.7	86.1	4.4	2.1	△ 0.3	97.6	0.6	97.9	0.6	0.3	0.0	74.3	7.3	75.7	7.1	1.4	△ 0.2	100.0	-	100.0	-	0.0	-
900～1000	87.8	3.9	89.6	3.5	1.8	△ 0.4	98.1	0.5	98.3	0.4	0.2	△ 0.1	81.4	7.1	82.6	6.8	1.2	△ 0.3	100.0	-	100.0	-	0.0	-
1000万円以上	100.0	12.2	100.0	10.4		△ 1.8	100.0	1.9	100.0	1.7		△ 0.2	100.0	18.6	100.0	17.4		△ 1.2	100.0	-	100.0	-		-
平均所得金額 以下の割合 (%)		61.2		60.9		△ 0.3		91.5		91.0		△ 0.5		38.6		36.5		△ 2.1		96.1		95.6		△ 0.5
中央値 (万円)		427		402		△ 25		240		230		△ 10		633		620		△ 13		229		240		11

注：四捨五入をしてあるため、内訳の合計が「総数」に合わない場合もある。

(4) 所得票 (続き)

- 平成21年の「相対的貧困率」をみると、新推計は16.3%となり、現行より0.3ポイント上昇している。
- 「子どもの貧困率」をみると、新推計は15.3%となり、現行より0.4ポイント低下している。
- 「子どもがいる現役世帯」の世帯員をみると、新推計は14.4%となり、現行より0.2ポイント低下しており、そのうち、「大人が一人」の世帯員をみると、新推計は50.2%となり、現行より0.6ポイント低下している。

表13 貧困率の年次推移

	昭和 60年	63	平成 3年	6	9	12	15	18	21		
									現行(c)	新推計(d)	増減(d-c)
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.7	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.3	0.3
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.1	13.4	14.5	13.7	14.2	15.7	15.3	△ 0.4
子どもがいる現役世帯	10.3	11.9	11.7	11.2	12.2	13.1	12.5	12.2	14.6	14.4	△ 0.2
大人が一人	54.5	51.4	50.1	53.2	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	50.2	△ 0.6
大人が二人以上	9.6	11.1	10.8	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.7	0.0
名目値	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
中央値 (a)	216	227	270	289	297	274	260	254	250	249	△ 1
貧困線 (a/2)	108	114	135	144	149	137	130	127	125	124	△ 1
実質値 (昭和60年基準)											
中央値 (b)	216	226	246	255	259	240	233	228	224	223	△ 1
貧困線 (b/2)	108	113	123	128	130	120	117	114	112	112	0

- 注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 3) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 4) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。
 5) 名目値とはその年の等価可処分所得をいい、実質値とはそれを昭和60年(1985年)を基準とした消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)で調整したものである。

(4) 所得票 (続き)

○ 平成22年及び27年の各種世帯別に生活意識の構成割合をみると、現行と新推計で大きな違いはみられない。

表14-1 各種世帯別にみた生活意識の構成割合 (平成22年)

平成22年調査

	全世帯			高齢者世帯			児童のいる世帯			母子世帯		
	現行 (a)	新推計 (b)	増減 (b-a)	現行 (c)	新推計 (d)	増減 (d-c)	現行 (e)	新推計 (f)	増減 (f-e)	現行 (g)	新推計 (h)	増減 (h-g)
生活意識	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	
大変苦しい	27.1	27.0	△ 0.1	21.3	20.7	△ 0.6	31.0	30.9	△ 0.1	50.5	51.0	0.5
やや苦しい	32.3	32.2	△ 0.1	30.2	30.4	0.2	34.7	35.0	0.3	35.1	35.1	0.0
普通	35.8	35.6	△ 0.2	44.0	43.9	△ 0.1	30.1	30.0	△ 0.1	13.9	13.8	△ 0.1
ややゆとりがある	4.1	4.4	0.3	4.0	4.3	0.3	3.8	3.8	0.0	0.5	0.1	△ 0.4
大変ゆとりがある	0.7	0.8	0.1	0.5	0.7	0.2	0.3	0.3	0.0	-	-	-

表14-2 各種世帯別にみた生活意識の構成割合 (平成27年)

平成27年調査

	全世帯			高齢者世帯			児童のいる世帯			母子世帯		
	現行 (i)	新推計 (j)	増減 (j-i)	現行 (k)	新推計 (l)	増減 (l-k)	現行 (m)	新推計 (n)	増減 (n-m)	現行 (o)	新推計 (p)	増減 (p-o)
生活意識	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	
大変苦しい	27.4	26.9	△ 0.5	26.4	26.3	△ 0.1	30.0	30.2	0.2	48.0	47.3	△ 0.7
やや苦しい	32.9	32.5	△ 0.4	31.6	31.8	0.2	33.6	33.7	0.1	35.3	36.1	0.8
普通	35.9	36.0	0.1	39.2	39.0	△ 0.2	32.4	32.1	△ 0.3	15.7	15.9	0.2
ややゆとりがある	3.2	3.9	0.7	2.5	2.6	0.1	3.7	3.7	0.0	1.0	0.7	△ 0.3
大変ゆとりがある	0.5	0.7	0.2	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0	-	-	-

(5) 貯蓄票

- 平成22年の貯蓄額階級別世帯数の構成割合をみると、「全世帯」の新推計は現行と比べ、「100～200万円未満」以下（「貯蓄がない」を含む。）が増加、「400～500万円未満」以上で減少している。
- これを各種世帯別でみると、「全世帯」のような明らかな傾向はみられない。
- 1世帯当たりの平均貯蓄額をみると、「児童のいる世帯」を除き新推計の方が減少している。

表15 各種世帯別にみた貯蓄額階級別世帯数の構成割合及び1世帯当たり平均貯蓄額（平成22年）

（単位：％）

平成22年

貯蓄額階級	全世帯			高齢者世帯			児童のいる世帯			母子世帯		
	現行(a)	新推計(b)	増減(b-a)	現行(c)	新推計(d)	増減(d-c)	現行(e)	新推計(f)	増減(f-e)	現行(g)	新推計(h)	増減(h-g)
総数	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	
貯蓄がない	10.0	10.8	0.8	11.1	11.4	0.3	9.4	9.6	0.2	28.7	29.1	0.4
貯蓄がある	86.2	85.6	△ 0.6	84.5	84.1	△ 0.4	87.2	87.2	0.0	68.9	69.4	0.5
50万円未満	7.2	8.8	1.6	6.3	6.8	0.5	6.6	6.6	0.0	18.6	16.9	△ 1.7
50～100万円未満	3.8	4.3	0.5	3.3	3.3	0.0	4.2	4.4	0.2	4.4	4.4	0.0
100～200	7.9	8.4	0.5	7.1	6.7	△ 0.4	10.1	10.6	0.5	8.2	8.1	△ 0.1
200～300	6.4	6.3	△ 0.1	5.8	5.6	△ 0.2	8.3	8.5	0.2	6.4	8.1	1.7
300～400	6.6	6.6	0.0	5.7	6.0	0.3	8.6	8.4	△ 0.2	4.9	4.6	△ 0.3
400～500	3.4	3.2	△ 0.2	3.0	2.9	△ 0.1	4.0	3.8	△ 0.2	2.6	2.2	△ 0.4
500～700	8.8	8.3	△ 0.5	8.1	8.0	△ 0.1	10.4	10.0	△ 0.4	7.7	8.4	0.7
700～1000	6.5	6.4	△ 0.1	6.1	6.0	△ 0.1	7.1	7.3	0.2	2.3	2.0	△ 0.3
1000～1500	9.1	8.7	△ 0.4	9.4	9.3	△ 0.1	8.8	9.0	0.2	3.3	2.9	△ 0.4
1500～2000	4.7	4.5	△ 0.2	5.2	5.3	0.1	4.3	4.3	0.0	0.8	0.4	△ 0.4
2000～3000	6.6	6.0	△ 0.6	7.3	7.3	0.0	4.5	4.3	△ 0.2	0.5	0.6	0.1
3000万円以上	8.9	8.0	△ 0.9	10.2	10.0	△ 0.2	4.4	4.3	△ 0.1	2.5	2.9	0.4
貯蓄あり額不詳	6.2	6.1	△ 0.1	6.8	6.9	0.1	5.9	5.7	△ 0.2	6.6	7.8	1.2
不詳	3.8	3.6	△ 0.2	4.4	4.5	0.1	3.4	3.2	△ 0.2	2.4	1.6	△ 0.8
1世帯当たり平均貯蓄額(万円)	1 078.6	989.9	△ 88.7	1 207.1	1 195.5	△ 11.6	793.9	795.5	1.6	331.9	325.5	△ 6.4

注：「1世帯当たり平均貯蓄額」には、貯蓄の有無不詳及び貯蓄額不詳の世帯は含まない。

(5) 貯蓄票 (続き)

- 平成22年の各種世帯別に借入金額階級別世帯数の構成割合をみると、「母子世帯」で1ポイント以上変化のある区分（「借入金がない」「借入金がある」「100～200万円未満」「200～300万円未満」）はあるものの、現行と新推計で大きな違いはみられない。
- 1世帯当たりの平均借入金額でも、現行と新推計で大きな違いはみられない。

表16 各種世帯別にみた借入金額階級別世帯数の構成割合及び1世帯当たり平均借入金額（平成22年）

(単位：%)

平成22年

	全世帯			高齢者世帯			児童のいる世帯			母子世帯		
	現行(a)	新推計(b)	増減(b-a)	現行(c)	新推計(d)	増減(d-c)	現行(e)	新推計(f)	増減(f-e)	現行(g)	新推計(h)	増減(h-g)
借入金額階級												
総数	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	
借入金がない	60.9	61.8	0.9	78.5	78.6	0.1	42.2	41.8	△ 0.4	68.2	69.9	1.7
借入金がある	31.2	30.8	△ 0.4	8.9	8.7	△ 0.2	52.6	52.9	0.3	26.5	24.5	△ 2.0
50万円未満	1.8	1.9	0.1	1.4	1.4	0.0	1.8	1.8	0.0	5.2	5.3	0.1
50～100万円未満	1.8	2.0	0.2	1.1	1.1	0.0	2.1	2.1	0.0	3.3	3.6	0.3
100～200	2.8	2.8	0.0	1.1	1.2	0.1	3.3	3.4	0.1	5.6	4.5	△ 1.1
200～300	2.0	1.9	△ 0.1	0.4	0.4	0.0	2.6	2.5	△ 0.1	4.6	3.3	△ 1.3
300～400	1.7	1.6	△ 0.1	0.7	0.7	0.0	2.0	1.9	△ 0.1	1.2	1.4	0.2
400～500	1.1	1.1	0.0	0.5	0.5	0.0	1.2	1.3	0.1	0.5	0.5	0.0
500～700	2.1	2.1	0.0	0.6	0.5	△ 0.1	2.9	3.0	0.1	2.2	2.0	△ 0.2
700～1000	2.2	2.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.0	3.2	3.1	△ 0.1	0.3	0.4	0.1
1000～1500	3.9	3.8	△ 0.1	0.7	0.7	0.0	7.3	7.8	0.5	1.7	2.2	0.5
1500～2000	3.2	3.1	△ 0.1	0.5	0.4	△ 0.1	6.8	6.8	0.0	0.5	0.3	△ 0.2
2000～3000	4.6	4.7	0.1	0.3	0.3	0.0	11.3	11.7	0.4	0.6	0.3	△ 0.3
3000万円以上	2.9	2.8	△ 0.1	0.7	0.7	0.0	6.6	6.4	△ 0.2	0.3	0.3	0.0
借入金あり額不詳	0.9	0.8	△ 0.1	0.3	0.4	0.1	1.5	1.3	△ 0.2	0.5	0.3	△ 0.2
不詳	7.9	7.4	△ 0.5	12.7	12.7	0.0	5.3	5.3	0.0	5.3	5.6	0.3
1世帯当たり平均借入金額(万円)	441.7	436.5	△ 5.2	91.7	88.3	△ 3.4	867.4	871.4	4.0	93.5	87.7	△ 5.8

注：「1世帯当たり平均借入金額」には、借入金の有無不詳及び借入金額不詳の世帯は含まない。

(1) 世帯票・健康票の新たな推計方法

① 大規模調査 ※世帯票・健康票共通

$$\text{(層別) 調整係数} = \frac{\text{(層別) 都道府県別推計世帯数}}{\text{(層別) 世帯票有効回答世帯数}}$$

※「層別」：県・指定都市×世帯構造×世帯主年齢階級別

$$\text{(県・指定都市別) 修正拡大乗数} = \frac{\text{(県・指定都市別) 6月1日推計人口}}{\text{(県・指定都市別) 調整後の世帯員数の合計}}$$

※(県・指定都市別) 調整後の世帯員数の合計 = \sum 調整係数×世帯員数

→ 各個票に「調整係数×修正拡大乗数」をウエイトとして付与して、各推計値を算出

② 簡易調査 ※世帯票のみ

$$\text{(層別) 調整係数} = \frac{\text{(層別) 全国推計世帯数}}{\text{(層別) 世帯票有効回答世帯数}}$$

※「層別」：世帯構造×世帯主年齢階級別

$$\text{修正拡大乗数} = \frac{\text{6月1日推計人口}}{\text{調整後の世帯員数の合計}}$$

※調整後の世帯員数の合計 = \sum 調整係数×世帯員数

→ 各個票に「調整係数×修正拡大乗数」をウエイトとして付与して、各推計値を算出

(2) 所得票・貯蓄票の新たな推計方法

① 大規模調査 ※所得票・貯蓄票共通

$$\text{(層別) 調整係数} = \frac{\text{(層別) 都道府県別推計世帯数}}{\text{(層別) 所得票有効回答世帯数}}$$

※「層別」：県・指定都市×世帯構造×世帯主年齢階級別

$$\text{(県・指定都市別) 修正拡大乗数} = \frac{\text{(県・指定都市別) 6月1日推計人口}}{\text{(県・指定都市別) 調整後の世帯員数の合計}}$$

※ (県・指定都市別) 調整後の世帯員数の合計 = \sum 調整係数×世帯員数

→ 各個票に「調整係数×修正拡大乗数」をウェイトとして付与して、各推計値を算出

② 簡易調査 ※所得票のみ

$$\text{(層別) 調整係数} = \frac{\text{(層別) 全国推計世帯数}}{\text{(層別) 所得票有効回答世帯数}}$$

※「層別」：世帯構造×世帯主年齢階級別

$$\text{修正拡大乗数} = \frac{\text{6月1日推計人口}}{\text{調整後の世帯員数の合計}}$$

※調整後の世帯員数の合計 = \sum 調整係数×世帯員数

→ 各個票に「調整係数×修正拡大乗数」をウェイトとして付与して、各推計値を算出

(3) 介護票の新たな推計方法

$$\text{(層別) 調整係数} = \frac{\text{(層別) 都道府県別推計世帯数}}{\text{(層別) 世帯票有効回答世帯数}}$$

※「層別」：県・指定都市×世帯構造×世帯主年齢階級別

$$\text{(県・指定都市別) 修正拡大乗数} = \frac{\text{(県・指定都市別) 6月1日推計人口}}{\text{(県・指定都市別) 調整後の世帯員数の合計}} \times \frac{\text{(県・指定都市別) 世帯票の介護認定者数}}{\text{(県・指定都市別) 介護票の認定者数}}$$

※(県・指定都市別) 調整後の世帯員数の合計 = Σ 調整係数×世帯員数

→ 各個票に「調整係数×修正拡大乗数」をウエイトとして付与して、各推計値を算出

「試算①」とは、世帯票の調査区別有効世帯数を用いて全部不詳データ（無回答世帯）を補正した上で推計を行う方法である。

具体的には、各調査区における標準的な世帯数を40と想定し、有効回答世帯数が40に満たない調査区は有効回答世帯数の逆数を用いた調整係数を乗じて世帯数が40となるよう調整する。その上で、都道府県・指定都市別に6月1日の推計人口と調整後の有効回答世帯員数の比から、修正拡大乗数を算出する。各個票に「調整係数×修正拡大乗数」をウェイトとして付与して、各推計値を算出する。

$$\text{(調査区別) 調整係数} = \begin{cases} 1.0 & (n \geq 40) \\ 40/n & (n < 40) \end{cases} \quad (n: 1 \text{ 調査区内の回答世帯数})$$

$$\text{(県・指定都市別) 修正拡大乗数} = \frac{\text{(県・指定都市別) 6月1日推計人口}}{\text{(県・指定都市別) 調整後の世帯員数の合計}}$$

$$\text{※ (県・指定都市別) 調整後の世帯員数の合計} = \sum \text{調整係数} \times \text{世帯員数}$$